

令和2年度

倉吉市歳入歳出決算審査意見書

倉吉市一般会計決算審査意見

倉吉市特別会計決算審査意見

倉吉市監査委員

発 監 第 4 5 号
令和 3 年 8 月 1 9 日

倉吉市長 石 田 耕太郎 様

倉吉市監査委員 池 田 弘 之

倉吉市監査委員 齋 藤 邦 康

倉吉市監査委員 丸 田 克 孝

令和 2 年度倉吉市一般会計・特別会計
決算審査意見提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度倉吉市一般会計及び特別会計決算及び証書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況に関する調書）を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
1 審査の対象となる決算	1
2 審査対象年度	1
第2 審査の目的	1
第3 審査の概要	1
1 審査の方法	1
2 審査の主要な日程	1
第4 審査結果	2
1 総合意見	2
2 決算の概要	4
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	5
3 一般会計	7
(1) 概 要	7
(2) 歳 入	7
(3) 歳 出	16
4 特別会計	24
(1) 国民健康保険事業特別会計	25
(2) 介護保険事業特別会計	26
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	27
(4) 温泉配湯事業特別会計	27
(5) 住宅資金貸付事業特別会計	28
(6) 土地取得事業特別会計	28
(7) 駐車場事業特別会計	28
(8) 高城財産区特別会計	29
(9) 小鴨財産区特別会計	29
(10) 北谷財産区特別会計	29
(11) 上北条財産区特別会計	29
5 実質収支に関する調書	30
6 財産に関する調書	30
7 基金の運用状況	31

(注)

- 1 文及び表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部調整したものがある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 3 「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

令和2年度倉吉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 審査の対象となる決算

(1) 一般会計

倉吉市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

倉吉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市高城財産区特別会計歳入歳出決算

倉吉市小鴨財産区特別会計歳入歳出決算

倉吉市北谷財産区特別会計歳入歳出決算

倉吉市上北条財産区特別会計歳入歳出決算

(3) 倉吉市歳入歳出決算実質収支に関する調書

(4) 倉吉市財産に関する調書

(5) 倉吉市基金の運用状況

2 審査対象年度

令和2年度

第2 審査の目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、関係法令等に準拠され、かつ計数が正確であるか、照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取する方法等により倉吉市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の主要な日程

(1) 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年7月29日

第4 審査結果

1 総合意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数もそれぞれ符合し誤りないものとして概ね適正であると認められた。

本年度は、第11次総合計画「“くらしよし”ふるさとビジョン」の後期基本計画の最終年度として、将来都市像「愛着と誇り 未来いきいき みんなでつくる倉吉」を目指し、「いきいきと働くことができるまち」「いつまでも健やかに過ごせるまち」「活気に満ち、豊かな心と文化が息づくまち」「安全・安心で快適に暮らせるまち」を基本目標として、平成27年10月に策定された「倉吉市未来いきいき総合戦略」に基づき、本市の実情に応じた地方創生の取組として、喫緊の課題である少子高齢化、人口減少社会を見据えた将来に向けた事業が実施された。しかし、「新型コロナウイルス感染症」感染拡大により、訪日・国内観光客の減少から観光業、社会全体に閉塞感が漂っている状況の中で、経済の先行きは不透明である。そうした中、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に対して、雇用の維持、事業の継続、生活の下支えを当面、最優先に全力で取り組むべく、国の施策と連動しながら地方創生臨時交付金などを活用した本市独自の対策を実施することにより市民生活に平穏な日常を取り戻し、地域経済を立て直し活性化させる取組が行われた。

本市においては、人口減少、少子高齢化が加速する中、社会保障関係経費は年々増大する傾向であり、今後、中長期的には厳しい財政運営となることが予想され、新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策に伴う地方税の「徴収猶予の特例」等による税収の伸び悩みなど厳しい財政状況の中、平成30年1月策定の第3次倉吉市行財政改革計画を着実に進め、働き方改革を考慮しつつ財政健全化に努められたい。

決算状況として当年度の決算額は、歳入総額46,051,322千円、歳出総額45,110,040千円、歳入歳出差引額は941,282千円となり、翌年度へ繰越すべき財源276,690千円を控除した実質収支は664,592千円となる。

この決算額のうち、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複額1,462,041千円を控除した純計決算額は、前年度に比べ、歳入は3,842,420千円(9.4%)増加し、歳出は3,558,735千円(8.9%)増加している。

一般会計の財源別にみた構成比は、自主財源が35.2%で前年度を3.8ポイント下回り、依存財源は64.8%で前年度を3.8ポイント上回っている。

財政力を評価する財政力指数は、0.45(単年度)で、前年度を0.01ポイント上回った。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、90.6%で前年度を5.2ポイント下回った。

公営企業等も含めた公債費に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示す指標である実質公債費比率(3ヵ年平均)は、11.6%で前年度を1.4ポイント下回った。

以上、当年度の決算状況について述べたところであるが、歳入では、一般会計において市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で291,603千円の収入未済額を生じており、前年度に比べ17,791千円(6.5%)増加している。新型コロナウイルス感染症の影響もあり徴収が困難な状況であったと思うが、対応を工夫され収入未済額の減少に努力されたい。

市税の収納率は、前年度より0.36ポイント減少している。山陰12市で比較してもまだ低く、負担の公平性、自主財源の確保の観点からも、今後も引き続き収入未済額の減少に努めていただきたい。

なお、平成23年度から債権回収室が中心となり、すべての会計における収入未済額の減少に向けて、関係課職員の研修や債権管理の一元化、徴収体制の強化など徴収事務の効率化が図られている。

納付者のライフスタイルの多様化に対応した、コンビニ収納やスマートフォンアプリに

よる収納サービスなど、引き続き納付しやすい環境づくりに取り組まれない。

歳出では、一般会計において予算現額 38,357,321 千円に対し、支出済額は 34,125,915 千円であり、執行率 89.0%、翌年度繰越額 2,432,245 千円、不用額 1,799,161 千円となっている。執行率は 2.5 ポイント下がり、不用額は前年度に比べて 59,601 千円 (3.4%) 増加しているので、今後は適正な予算編成に努められたい。

全世界で蔓延する新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな日常に対応した行動が求められ、経済状況が極めて厳しいなかで人口減少、「人生 100 年時代」を迎え社会保障費の増加等の影響により財政運営は、今後より厳しさが増すものと懸念される。

市の財政運営においては、今後も引き続き自主財源の確保に最大限努められるとともに歳出の抑制に向けて、費用対効果を検証した上で、更なる既存事業の見直しや既にその目的を達した事業の廃止を進められ、業務の効率化と健全な財政運営に取り組まれるとともに市民福祉の向上に努められたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の決算額は次表のとおりである。

一般会計は、歳入 34,862,720 千円、歳出 34,125,915 千円であり、歳入歳出差引額は 736,805 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 5,700,406 千円(19.5%)増加し、歳出は 5,369,209 千円(18.7%)増加している。

特別会計は、歳入 11,188,602 千円、歳出 10,984,125 千円であり、歳入歳出差引額は 204,477 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 3,122,135 千円(21.8%)減少し、歳出は 3,074,624 千円(21.9%)減少している。

なお、簡易水道・下水道・集落排水事業特別会計は、令和2年4月1日から公営企業会計へ移行した。

歳入歳出決算の総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
一般会計	38,357,321	34,862,720	34,125,915	736,805
特別会計	11,534,984	11,188,602	10,984,125	204,477
合 計	49,892,305	46,051,322	45,110,040	941,282

決算額の推移

歳入

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	34,862,720	119.5	29,162,314	101.1	28,839,798	95.6	30,172,245
特別会計	11,188,602	78.2	14,310,737	98.4	14,538,076	91.6	15,869,494
合 計	46,051,322	105.9	43,473,051	100.2	43,377,874	94.2	46,041,739
指 数	100		94		94		100

歳出

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	34,125,915	118.7	28,756,706	101.9	28,214,400	95.9	29,428,692
特別会計	10,984,125	78.1	14,058,749	98.0	14,347,523	91.7	15,649,148
合 計	45,110,040	105.4	42,815,455	100.6	42,561,923	94.4	45,077,840
指 数	100		95		94		100

(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

なお、前年度実質収支については、令和2年4月1日から公営企業会計へ移行した簡易水道・下水道・集落排水事業特別会計を除いている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度へ 繰越すべき財源 B	実質収支 C=A-B	前年度実質収支 D	単年度収支 E=C-D
一般会計	736,805	276,690	460,115	354,802	105,313
特別会計	204,477	0	204,477	225,313	△20,836
合 計	941,282	276,690	664,592	580,115	84,477

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	
一 般 会 計	形式収支	736,805	181.7	405,608	64.9	625,398	84.1	743,553
	実質収支	460,115	129.7	354,802	72.2	491,624	71.6	686,333
	単年度収支	105,313	△77.0	△136,822	70.3	△194,709	1,335.5	△14,580
特 別 会 計	形式収支	204,477	81.1	251,988	132.2	190,553	86.5	220,346
	実質収支	204,477	83.2	245,668	138.4	177,497	80.7	220,014
	単年度収支	△20,836	△30.6	68,171	△160.3	△42,517	48.7	△87,327
合 計	形式収支	941,282	143.1	657,596	80.6	815,951	84.7	963,899
	実質収支	664,592	110.7	600,470	89.7	669,121	73.8	906,347
	単年度収支	84,477	△123.1	△68,651	28.9	△237,226	232.8	△101,907

普 通 会 計 指 数

普通会計(一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、土地取得事業特別会計)の財政状況である。

実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	全国類似団体の 元年度
実 質 収 支	460,115	382,461	517,290	516,274
標準財政規模	14,236,842	13,761,318	13,819,872	10,852,466
実質収支比率	3.2	2.8	3.7	4.8

この比率は、標準財政規模の3%～5%程度が良いとされている。

経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	全国類似団体の 元年度
経常的経費充当一般財源等	13,153,913	13,530,883	13,524,467	10,324,739
経常一般財源等収入額	13,884,208	13,534,625	13,379,482	10,621,307
経常収支比率	90.6	95.8	95.9	93.7
人件費	22.4	21.1	21.7	24.3
扶助費	10.9	11.7	11.4	9.5
公債費	18.8	19.0	18.5	19.2
物件費	11.9	13.6	13.7	13.9
維持補修費	1.0	1.2	1.0	1.4
補助費等	14.1	8.9	9.1	11.9
繰出金	11.6	20.4	20.5	13.4

経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債が含まれていない。
 経常収支比率の数値は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含んで算出している。
 経常収支比率は、都市では75%程度が妥当とされている。

経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	全国類似団体の 元年度
経常一般財源等収入額	13,884,208	13,534,625	13,379,482	10,621,307
標準財政規模	14,236,842	13,761,318	13,819,872	10,852,466
経常一般財源等比率	97.5	98.4	96.8	97.9

経常一般財源等比率は、100%を超えると良いとされている。

財政力指数

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	全国類似団体の 元年度	
基準財政収入額 A	5,478,687	5,195,492	5,260,949	3,627,364	
基準財政需要額 B	12,228,449	11,733,035	11,578,879	9,406,665	
財政力指数	単年度 A/B	0.45	0.44	0.45	0.40
	3カ年 間平均	0.45	0.45	0.45	0.39

財政力指数は、数値が高いほどその団体の財政力が強いとされている。

実質公債費比率

(単位：%)

区 分	令和2年度(平30～令2)	令和元年度(平29～令元)
実質公債費比率(3カ年平均)	11.6	13.0

3 一般会計

(1) 概要

当年度の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)736,805千円であり、翌年度へ繰越すべき財源276,690千円を控除した実質収支は460,115千円となっている。

また、単年度収支に積立金を加え、積立金取崩し額を除いた実質単年度収支は、282,849千円となっている。

一般会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率
歳入	A	34,862,720	29,162,314	5,700,406	19.5
歳出	B	34,125,915	28,756,706	5,369,209	18.7
形式収支(A-B)	C	736,805	405,608	331,197	81.7
翌年度へ繰越すべき財源	D	276,690	50,806	225,884	444.6
実質収支(C-D)	E	460,115	354,802	105,313	29.7
前年度実質収支	F	354,802	491,624	△136,822	△27.8
単年度収支(E-F)	G	105,313	△136,822	242,135	177.0
積立金	H	177,536	245,950	△68,414	△27.8
繰上償還金	I	0	0	0	—
積立金取崩し額	J	0	200,000	△200,000	皆減
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	282,849	△90,872	373,721	411.3

(2) 歳入

歳入決算額は34,862,720千円であり、前年度に比べ5,700,406千円(19.5%)増加している。

決算額の主なものは、

市	税	5,612,106	千円(構成比16.1%)
地方	交付税	7,672,103	千円(構成比22.0%)
国庫	支出金	9,311,825	千円(構成比26.7%)
県	支出金	2,295,122	千円(構成比6.6%)
諸	収入	4,558,303	千円(構成比13.1%)
市	債	1,853,365	千円(構成比5.3%)

である。

増加した主なもの及び増加額は、

地方	譲与税	13,136	千円(5.8%増加)
地方	消費税交付金	186,962	千円(20.6%増加)
地方	交付税	212,120	千円(2.8%増加)
国庫	支出金	5,493,170	千円(143.9%増加)
財産	収入	18,763	千円(58.3%増加)
諸	収入	1,983,401	千円(77.0%増加)

である。

減少した主なもの及び減少額は、

地方	特例交付金	47,322	千円(56.8%減少)
分担	金及び負担金	62,419	千円(34.5%減少)
県	支出金	497,328	千円(17.8%減少)
寄	附金	188,306	千円(26.1%減少)
繰	入金	640,301	千円(47.3%減少)
繰	越金	219,790	千円(35.1%減少)
市	債	535,118	千円(22.4%減少)

である。

財 源 別 歳 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	12,245,590	35.2	11,399,962	39.0	12,105,934	42.0
依 存 財 源	22,617,130	64.8	17,762,352	61.0	16,733,864	58.0
合 計	34,862,720	100.0	29,162,314	100.0	28,839,798	100.0

(未還付金を含む。)

財 源 別 歳 入 の 収 納 状 況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
自 主 財 源	12,691,596	12,245,590	154,466	291,603	96.5	97.6	97.8
依 存 財 源	22,617,130	22,617,130	0	0	100.0	100.0	100.0
合 計	35,308,726	34,862,720	154,466	291,603	98.7	99.0	99.1

(未還付金を含む。)

第 1 款 市 税

当年度の決算額は、予算現額 5,572,770 千円に対し、調定額は 5,775,761 千円、収入済額は 5,612,106 千円であり、予算対比 100.7%、収納率 97.2%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 31,452 千円 (0.6%) 減少している。減少した主なものは法人市民税 68,418 千円 (13.4%)、たばこ税 9,590 千円 (2.9%) であり、増加した主なものは軽自動車税 11,413 千円 (6.3%)、入湯税 1,472 千円 (41.4%) である。

市 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 民 税	2,329,338	41.5	2,382,111	42.2	2,389,080	42.4
固 定 資 産 税	2,765,486	49.3	2,747,393	48.7	2,740,074	48.6
軽 自 動 車 税	193,288	3.4	181,875	3.2	176,780	3.1
た ば こ 税	318,912	5.7	328,502	5.8	330,528	5.9
入 湯 税	5,024	0.1	3,552	0.1	1,884	0.0
都 市 計 画 税	58	0.0	125	0.0	140	0.0
合 計	5,612,106	100.0	5,643,558	100.0	5,638,486	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額は、4,374 千円であり、前年度に比べ 2,781 千円 (38.9%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、

市 民 税 953 千円 (前年度比 827 千円 46.5%減少)

固 定 資 産 税 3,165 千円 (前年度比 1,892 千円 37.4%減少)

である。

収入未済額は、159,342 千円であり、前年度に比べ 23,409 千円 (17.2%) 増加している。市税の収入未済額の増加 23,409 千円はコロナウイルス感染症緊急経済対策による徴収の猶予制度の特例の適用による 30,711 千円を除くと、実質△7,302 千円の減額となる。なお、市税の徴収猶予は猶予特例債より補填されている。

収入未済額は、

市 民 税	26,663	千円	(前年度比	3,915	千円	17.2%増加)
固 定 資 産 税	128,020	千円	(前年度比	20,012	千円	18.5%増加)
軽自動車税	1,942	千円	(前年度比	483	千円	19.9%減少)
たばこ税	44	千円	(前年度比	44	千円	皆増)
都市計画税	2,673	千円	(前年度比	79	千円	2.9%減少)

である。

市 税 の 収 納 状 況 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
調 定 額	A	5,775,761	5,786,624	5,776,927
収 入 済 額	B	5,612,106	5,643,558	5,638,486
収 納 率 (B/A×100)		97.2	97.5	97.6

(未還付金を含む。)

第 2 款 地 方 譲 与 税

当年度の決算額は、予算現額 245,622 千円に対し、収入済額は 237,765 千円であり、予算対比 96.8%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 13,136 千円 (5.8%) 増加している。地方揮発油譲与税 1,083 千円 (2.0%)、自動車重量譲与税 1,546 千円 (1.0%) 減少、森林環境譲与税 15,765 千円 (112.5%) 増加している。

地 方 譲 与 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
地方揮発油譲与税	53,202	22.4	54,285	24.2	61,405	28.9
自動車重量譲与税	154,787	65.1	156,333	69.6	151,264	71.1
森林環境譲与税	29,776	12.5	14,011	6.2	—	—
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	237,765	100.0	224,629	100.0	212,669	100.0

第 3 款 利 子 割 交 付 金

当年度の決算額は、予算現額 6,128 千円に対し、収入済額は 5,826 千円であり、予算対比 95.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 358 千円 (5.8%) 減少している。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

当年度の決算額は、予算現額 21,354 千円に対し、収入済額は、18,946 千円であり、予算対比 88.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 2,920 千円 (13.4%) 減少している。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

当年度の決算額は、予算現額 20,609 千円に対し、収入済額は、20,825 千円であり、予算対比 101.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 5,537 千円 (36.2%) 増加している。

第6款 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 1,093,950 千円に対し、収入済額は 1,095,516 千円であり、予算対比 100.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 186,962 千円(20.6%)増加している。

第7款 環境性能割交付金

当年度の決算額は、予算現額 15,879 千円に対し、収入済額は 16,620 千円であり、予算対比 104.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 9,801 千円(143.7%)増加している。

第8款 法人事業税交付金

当年度の決算額は、予算現額 46,785 千円に対し、収入済額は 46,809 千円であり、予算対比 100.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 46,809 千円(皆増)増加している。

第9款 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 36,007 千円に対し、収入済額は 36,007 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 47,322 千円(56.8%)減少している。

第10款 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 7,571,486 千円に対し、収入済額は 7,672,103 千円であり、予算対比 101.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 212,120 千円(2.8%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 6,000 千円に対し、収入済額は 6,401 千円であり、予算対比 106.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 499 千円(8.5%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 117,124 千円に対し、調定額は 123,199 千円、収入済額は 118,288 千円であり、予算対比 101.0%、収納率 96.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 62,419 千円(34.5%)減少している。分担金は 2,184 千円(11.5%)減少、負担金は 60,235 千円(37.3%)減少している。

分担金及び負担金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
分 担 金	16,866	14.3	19,050	10.5	22,203	8.7
負 担 金	101,422	85.7	161,657	89.5	233,158	91.3
合 計	118,288	100.0	180,707	100.0	255,361	100.0

不納欠損額は、0 千円であり、前年度に比べ 49 千円(皆減)減少している。

不納欠損額は、

児童福祉費負担金 0 千円 (前年度比 49 千円 皆減)

である。

収入未済額は、4,911 千円であり、前年度に比べ 1,372 千円(21.8%)減少している。

収入未済額の内訳は、

社会福祉費負担金	0千円	(前年度比	50千円	皆減)
児童福祉費負担金	4,641千円	(前年度比	1,322千円	22.2%減少)
道路橋梁費負担金	270千円	(前年度比	増減なし))

である。

第13款 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額267,224千円に対し、調定額は281,036千円、収入済額は252,031千円であり、予算対比94.3%、収納率89.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ14,267千円(5.4%)減少している。このうち使用料は8,489千円(5.2%)減少し、手数料は5,778千円(5.6%)減少している。減少した主なものは、商工使用料、教育使用料、衛生手数料である。

使用料及び手数料の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
使 用 料	154,038	61.1	162,527	61.0	162,917	61.3
手 数 料	97,993	38.9	103,771	39.0	102,787	38.7
合 計	252,031	100.0	266,298	100.0	265,704	100.0

収入未済額は、29,005千円であり、前年度に比べ3,434千円(10.6%)減少している。

収入未済額の内訳は、

商工使用料	984千円	(前年度比	129千円	11.6%減少)
社会福祉手数料	0千円	(前年度比	18千円	皆減)
住宅使用料	28,021千円	(前年度比	3,287千円	10.5%減少)

である。

第14款 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額10,626,131千円に対し、調定額は9,311,825千円、収入済額は9,311,825千円であり、予算対比87.6%、収納率100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ5,493,170千円(143.9%)増加している。このうち、国庫負担金が93,731千円(3.1%)減少、国庫補助金は5,585,486千円(742.6%)増加、委託金は1,415千円(15.6%)増加している。増加した主なものは、総務費補助金、民生費補助金、衛生費補助金、土木費補助金、教育費補助金であり、減少した主なものは、災害復旧費負担金、消防費補助金である。

国庫支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
国庫負担金	2,963,671	31.8	3,057,402	80.1	2,900,232	82.9
国庫補助金	6,337,665	68.1	752,179	19.7	587,696	16.8
県委託金	10,489	0.1	9,074	0.2	11,358	0.3
合 計	9,311,825	100.0	3,818,655	100.0	3,499,286	100.0

国庫支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
民生費負担金	2,963,671	2,920,553	43,118	1.5
災害復旧費負担金	0	136,849	△136,849	皆減
国庫負担金計	2,963,671	3,057,402	△93,731	△3.1
総務費補助金	5,260,772	96,691	5,164,081	5,340.8
民生費補助金	353,053	204,495	148,558	72.6
衛生費補助金	19,341	5,534	13,807	249.5
商工費補助金	6,552	6,669	△117	△1.8
土木費補助金	325,271	197,070	128,201	65.1
消防費補助金	1,572	6,404	△4,832	△75.5
教育費補助金	371,104	235,316	135,788	57.7
災害復旧費補助金	0	0	0	-
国庫補助金計	6,337,665	752,179	5,585,486	742.6
総務費委託金	430	305	125	41.0
民生費委託金	8,870	7,616	1,254	16.5
土木費委託金	1,189	1,153	36	3.1
委託金計	10,489	9,074	1,415	15.6
合 計	9,311,825	3,818,655	5,493,170	143.9

第 15 款 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 2,621,970 千円に対し、調定額は 2,295,122 千円、収入済額は 2,295,122 千円であり、予算対比 87.5%、収納率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 497,328 千円 (17.8%) 減少している。これは、県負担金が 55,225 千円 (4.7%) 増加、県補助金が 528,435 千円 (34.0%)、委託金が 24,118 千円 (43.8%) 減少となっている。増加した主なものは、商工費補助金、教育費補助金であり、減少した主なものは、総務費補助金、土木費補助金、災害復旧費補助金、総務費委託金である。

県支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
県 負 担 金	1,238,022	53.9	1,182,797	42.3	1,134,089	47.6
県 補 助 金	1,026,149	44.7	1,554,584	55.7	1,223,472	51.3
委 託 金	30,951	1.4	55,069	2.0	25,276	1.1
合 計	2,295,122	100.0	2,792,450	100.0	2,382,837	100.0

県支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	70,756	71,704	△948	△1.3
民生費負担金	1,167,266	1,105,439	61,827	5.6
衛生費負担金	0	5,654	△5,654	皆減
県負担金計	1,238,022	1,182,797	55,225	4.7
総務費補助金	48,933	76,769	△27,836	△36.3
民生費補助金	395,515	421,059	△25,544	△6.1
衛生費補助金	8,170	8,769	△599	△6.8
農林水産業費補助金	398,172	439,719	△41,547	△9.4
商工費補助金	85,248	58,322	26,926	46.2
土木費補助金	13,051	61,802	△48,751	△78.9
消防費補助金	5,976	5,426	550	10.1
教育費補助金	31,095	18,732	12,363	66.0
災害復旧費補助金	39,989	463,986	△423,997	△91.4
県補助金計	1,026,149	1,554,584	△528,435	△34.0
総務費委託金	25,159	48,497	△23,338	△48.1
民生費委託金	2,944	2,956	△12	△0.4
土木費委託金	2,848	3,488	△640	△18.3
教育費委託金	0	128	△128	皆減
委託金計	30,951	55,069	△24,118	△43.8
合 計	2,295,122	2,792,450	△497,328	△17.8

第 16 款 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 20,402 千円に対し、調定額は 55,525 千円、収入済額は 50,964 千円であり、予算対比 249.8%、収納率 91.8%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 18,763 千円(58.3%)増加している。これは、土地売却収入 20,700 千円(169.2%)の増加等によるものである。

財 産 収 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財産運用収入	17,850	35.0	19,767	61.4	19,671	51.6
財産売却収入	33,114	65.0	12,434	38.6	18,468	48.4
合 計	50,964	100.0	32,201	100.0	38,139	100.0

収入未済額は、4,562 千円であり、前年度に比べ 180 千円(3.8%)減少している。

収入未済額の内訳は、

 土地売却収入 4,562 千円 (前年度比 180 千円 3.8%減少)
である。

第17款 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 705,886 千円に対し、収入済額は 534,401 千円であり、予算対比 75.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 188,306 千円(26.1%)減少している。

減少した主なものは、総務費寄附金である。

第18款 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 1,540,134 千円に対し、収入済額は 713,889 千円であり、予算対比 46.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 640,301 千円(47.3%)減少している。このうち基金繰入金は 669,228 千円(49.7%)減少、他会計繰入金は 28,927 千円(528.2%)増加している。増加したものは、森林環境整備基金繰入金、住宅資金貸付事業特別会計繰入金で、減少した主なものは、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、企業立地推進基金繰入金である。

繰入金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
基金繰入金	678,495	95.0	1,347,723	99.5	1,673,748	99.9
他会計繰入金	34,404	4.8	5,477	0.4	0	0.0
財産区繰入金	990	0.2	990	0.1	1,300	0.1
合 計	713,889	100.0	1,354,190	100.0	1,675,048	100.0

第19款 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 405,607 千円に対し、収入済額は 405,608 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済は、前年度に比べ 219,790 千円(35.1%)減少している。

第20款 諸収入

当年度の決算額は、予算現額 4,615,095 千円に対し、調定額は 4,802,176 千円、収入済額は 4,558,303 千円であり、予算対比 98.8%、収納率 94.9%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,983,400 千円(77.0%)増加している。増加した主なものは、商工振興資金貸付金元利収入 1,951,302 千円(89.6%)、総務費受託収入 1,757 千円(56.7%)、民生費受託収入 6,701 千円(皆増)、農林水産業費雑入 4,086 千円(55.1%)、総務費雑入 16,964 千円(33.6%)、土木費雑入 1,245 千円(56.2%)増加、減少した主なものは、延滞金 2,259 千円(21.2%)、教育費受託収入 9,169 千円(79.0%)、商工費雑入 3,499 千円(33.7%)減少となっている。

諸収入の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
延滞金及び過料	8,421	0.2	10,681	0.4	13,102	0.4
預 金 利 子	63	0.0	254	0.0	308	0.0
貸付金元利収入	4,139,448	90.8	2,185,770	84.9	2,388,693	83.1
受 託 収 入	13,989	0.3	14,700	0.6	22,719	0.8
雑 入	396,382	8.7	363,498	14.1	451,094	15.7
合 計	4,558,303	100.0	2,574,903	100.0	2,875,916	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額 150,092 千円であり、前年度に比べ 148,329 千円(8,417.6%)増加している。

違約金の150,000千円の不納欠損額はグリーンスコレせきがねの財産無償譲渡契約解除に伴う違約金を債権放棄したものである。

不納欠損額の内訳は、

生活保護費返還金	92千円	(前年度比	372千円	80.2%減少)
グリーンスコレせきがね 財産無償譲渡契約	150,000千円	(前年度比	150,000千円	皆増)
違約金				

である。

収入未済額は、93,782千円であり、前年度に比べ633千円(0.7%)減少している。

収入未済額の内訳は

高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	12,096千円	(前年度比	30千円	0.2%減少)
実費弁償金	0千円	(前年度比	105千円	皆減)
民生費雑入 (生活保護費返還金等)	41,032千円	(前年度比	1,597千円	4.0%増加)
農林水産業費雑入 (コピー使用料)	1千円	(前年度比	増減なし)	
商工費雑入 (食彩館光熱水費等)	144千円	(前年度比	91千円	39.0%減少)
教育費雑入 (学校給食費等)	40,509千円	(前年度比	2,004千円	4.7%減少)

である。

第21款 市 債

当年度の決算額は、予算現額2,801,158千円に対し、収入済額は1,853,365千円であり、予算対比66.2%となっている。

収入済額は、前年度に比べ535,118千円(22.4%)減少している。これは、民生債11,000千円(67.9%)、商工債5,400千円(60.0%)、農林水産業債57,000千円(77.7%)、土木債228,700千円(86.4%)、減収補てん債54,487千円(皆増)、猶予特例債53,900千円(皆増)が増加し、総務債586,600千円(98.0%)、消防債24,700千円(35.9%)、教育債207,500千円(34.0%)、災害復旧債112,500千円(70.9%)が減少したことによる。

歳入決算額と市債の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
歳入決算額	34,862,720	116	29,162,314	97	28,839,798	96	30,172,245
市 債	1,853,365	79	2,388,483	102	2,256,283	96	2,350,409
市 債 歳入決算額 ×100	5.3		8.2		7.8		7.8

指数は29年度を100とする。

市債の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	11,900	598,500	△ 586,600	△ 98.0
民 生 債	27,200	16,200	11,000	67.9
商 工 債	14,400	9,000	5,400	60.0
農 林 水 産 業 債	130,400	73,400	57,000	77.7
土 木 債	493,400	264,700	228,700	86.4
消 防 債	44,100	68,800	△ 24,700	△ 35.9
教 育 債	403,500	611,000	△ 207,500	△ 34.0
災 害 復 旧 債	46,100	158,600	△ 112,500	△ 70.9
臨 時 財 政 対 策 債	573,978	588,283	△ 14,305	△ 2.4
減 収 補 て ん 債	54,487	-	54,487	皆増
猶 予 特 例 債	53,900	-	53,900	皆増
合 計	1,853,365	2,388,483	△ 535,118	△ 22.4

(3) 歳 出

歳出決算額は34,125,915千円であり、前年度に比べ5,369,209千円(18.7%)増加している。

決算額の主なものは、

総 務 費	8,452,419 千円	(構成比 24.8%)	
民 生 費	9,619,990 千円	(構成比 28.2%)	
農 林 水 産 業 費	1,328,865 千円	(構成比 3.9%)	
商 工 費	4,612,847 千円	(構成比 13.5%)	
土 木 費	2,302,511 千円	(構成比 6.7%)	
教 育 費	2,534,804 千円	(構成比 7.4%)	
公 債 費	2,943,865 千円	(構成比 8.6%)	である。

増加した主なもの及び増加額は、

総 務 費	3,782,900 千円	(81.0%増加)	
民 生 費	198,179 千円	(2.1%増加)	
商 工 費	1,783,232 千円	(63.0%増加)	
土 木 費	226,918 千円	(10.9%増加)	

減少した主なもの及び減少額は、

災 害 復 旧 費	682,788 千円	(87.9%減少)	である。
-----------	------------	-----------	------

款 別 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	175,250	181,345	△6,095	△ 3.4
総 務 費	8,452,419	4,669,519	3,782,900	81.0
民 生 費	9,619,990	9,421,811	198,179	2.1
衛 生 費	1,218,144	1,190,842	27,302	2.3
労 働 費	0	0	0	—
農 林 水 産 業 費	1,328,865	1,305,491	23,374	1.8
商 工 費	4,612,847	2,829,615	1,783,232	63.0
土 木 費	2,302,511	2,075,593	226,918	10.9
消 防 費	843,423	872,098	△28,675	△ 3.3
教 育 費	2,534,804	2,558,167	△23,363	△ 0.9
災 害 復 旧 費	93,797	776,585	△682,788	△ 87.9
公 債 費	2,943,865	2,875,590	68,275	2.4
諸 支 出 費	0	50	△50	皆減
予 備 費	0	0	0	—
合 計	34,125,915	28,756,706	5,369,209	18.7

歳出における款別の主なものは、次のとおりである。

第1款 議 会 費

当年度の決算額は、予算現額 181,107 千円に対し、支出済額は 175,250 千円であり、執行率 96.8%、不用額 5,857 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 6,095 千円 (3.4%) 減少している。減少した主なものは、共済費 1,250 千円、旅費 3,298 千円である。

議 会 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	175,250	181,345	△6,095	△3.4

支出済額の主なものは、議員報酬 72,000 千円、職員手当等 39,000 千円である。

第2款 総 務 費

当年度の決算額は、予算現額 10,278,352 千円に対し、支出済額は 8,452,419 千円であり、執行率 82.2%、翌年度繰越額 1,403,566 千円、不用額 422,367 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 3,782,900 千円 (81.0%) 増加している。増加した主なものは、報酬 61,429 千円、給料 13,453 千円、委託料 76,897 千円、負担金補助及び交付金 4,784,429 千円、扶助費 24,130 千円、減少した主なものは、職員手当等 63,173 千円、賃金 59,978 千円、使用料及び賃借料 22,718 千円、工事請負費 775,322 千円、備品購入費 93,714 千円、積立金 136,139 千円である。

翌年度繰越額 1,403,566 千円は、企画費 1,403,566 千円である。

総務費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	8,015,646	4,256,483	3,759,163	88.3
徴 税 費	234,003	239,420	△5,417	△2.3
戸籍住民基本台帳費	143,056	87,717	55,339	63.1
選 挙 費	9,769	48,492	△38,723	△79.9
統 計 調 査 費	29,497	16,292	13,205	81.1
監 査 委 員 費	20,448	21,115	△667	△3.2
合 計	8,452,419	4,669,519	3,782,900	81.0

支出済額の主なものは、〔総務管理費〕庁舎等管理 83,802 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 525,015 千円、特別定額給付金給付事業 4,664,468 千円、中部ふるさと広域連合負担金 51,641 千円、電算業務 38,765 千円、行政情報システム管理 35,858 千円、第2庁舎管理 30,397 千円、文書広報 30,747 千円、人事管理 23,422 千円、財政調整基金積立金 177,536 千円、財産管理 17,629 千円、支所管理 17,599 千円、関金エリア施設維持管理 11,402 千円、広報公聴 17,536 千円、ふるさと納税 293,556 千円、倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 531,779 千円、総合交通対策（企画）139,576 千円、元気の出る地域づくり支援 17,682 千円、倉吉未来中心管理運営委託 53,584 千円、還付金 195,501 千円、コミュニティ推進事業 20,700 千円、集落支援員活用事業 13,393 千円、自治公民館活動推進 22,055 千円、スポーツ活動振興 14,451 千円、職員給与等 706,181 千円である。

〔徴税费〕税務総務費（鳥取中部ふるさと広域連合負担金）10,463 千円、賦課徴収費 64,428 千円、職員給与等 159,112 千円である。

〔戸籍住民基本台帳費〕戸籍住民登録事務 77,052 千円、職員給与等 61,490 千円である。

〔選挙費〕職員給与等 7,742 千円である。

〔統計調査費〕国勢調査 22,529 千円である。

〔監査委員費〕監査事務 2,064 千円、職員給与等 18,383 千円である。

第3款 民生費

当年度の決算額は、予算現額 10,321,152 千円に対し、支出済額は 9,619,990 千円であり、執行率 93.2%、翌年度繰越額 138,632 千円、不用額 562,530 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 198,179 千円 (2.1%) 増加している。増加した主なものは、職員手当等 43,186 千円、給料 123,590 千円、需用費 26,638 千円、工事請負費 10,343 千円、負担金補助及び交付金 287,736 千円、繰出金 87,708 千円であり、減少した主なものは、賃金 120,281 千円、委託料 139,388 千円、扶助費 133,809 千円である。

翌年度繰越額 138,632 千円は、老人福祉費 112,432 千円、児童福祉総務費 14,100 千円、保育所費 12,100 千円である。

民生費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	4,476,725	4,412,620	64,105	1.5
児 童 福 祉 費	4,144,097	3,979,233	164,864	4.1
生 活 保 護 費	999,141	1,029,958	△30,817	△3.0
災 害 救 助 費	27	—	27	皆増
合 計	9,619,990	9,421,811	198,179	2.1

支出済額の主なものは、〔社会福祉費〕社会福祉事業団助成 49,691 千円、特別障がい者手当等給付 20,800 千円、生活困窮者自立支援 26,076 千円、障がい者自立支援給付事

業 1,281,237 千円、障がい者地域生活支援事業 76,682 千円、身体障がい者更生医療・補装具給付事業 70,187 千円、障がい者等交通費助成 10,325 千円、包括的支援体制構築事業 11,990 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 495,608 千円、介護保険事業特別会計繰出金 773,472 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 157,567 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 597,924 千円、鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 30,398 千円、特別医療 258,318 千円、伯耆しあわせの郷管理運営委託 57,852 千円、措置 166,839 千円、人権文化センター運営 40,032 千円、職員給与等 226,282 千円である。

〔児童福祉費〕児童福祉法施行事務費 110,595 千円、児童手当給付 680,170 千円、児童扶養手当 271,142 千円、児童健全育成 100,260 千円、障がい児支援給付事業 117,783 千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 64,707 千円、ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業 84,687 千円、子育て支援事業 14,081 千円、公立放課後児童クラブ運営 73,752 千円、保育所運営 1,988,965 千円、病児保育事業 16,564 千円、幼児教育・保育利用者負担無償化事業 19,573 千円、公立児童館運営 61,269 千円、職員給与等 465,348 千円である。

〔生活保護費〕生活保護 931,347 千円、職員給与等 67,338 千円である。

第4款 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 1,404,092 千円に対し、支出済額は 1,218,144 千円であり、執行率 86.8%、翌年度繰越額 106,703 千円、不用額 79,245 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 27,302 千円 (2.3%) 増加している。増加した主なものは、負担金補助及び交付金 105,707 千円であり、減少した主なものは、繰出金 80,808 千円である。

翌年度繰越額 106,703 千円は、予防費 106,703 千円である。

衛生費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	522,665	529,393	△6,728	△1.3
清 掃 費	625,912	567,661	58,251	10.3
水 道 費	69,567	93,788	△24,221	△25.8
合 計	1,218,144	1,190,842	27,302	2.3

支出済額の主なものは、〔保健衛生費〕鳥取中部ふるさと広域連合負担金 (休日・夜間診療) 11,633 千円、妊産婦・乳幼児健康診査 37,793 千円、個別予防接種 152,723 千円、がん検診 74,080 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金 (斎場関係) 23,104 千円、職員給与等 160,047 千円である。

〔清掃費〕塵芥処理 500,275 千円、廃棄物減量等推進 43,812 千円、し尿処理 65,332 千円、職員給与等 15,611 千円である。

〔水道費〕水道事業会計繰出金 (簡水分) 53,398 千円である。

第5款 労働費

当年度の決算額は、予算現額 10 千円に対し、支出済額は 0 千円であり、執行率 0.0%、不用額 10 千円となっている。

労働費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	0	0	—	—

第6款 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 1,615,908 千円に対し、支出済額は 1,328,865 千円であり、執行率 82.2%、翌年度繰越額 188,030 千円、不用額 99,013 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 23,374 千円 (1.8%) 増加している。増加した主なものは、負担金補助及び交付金 238,416 千円、工事請負費 66,037 千円、投資及び出資金 80,156 千円であり、減少した主なものは、繰出金 339,957 千円である。

翌年度繰越額 188,030 千円は、農業振興費 19,113 千円、農地費 152,963 千円、林業振興費 15,954 千円である。

農林水産業費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	1,236,744	1,207,593	29,151	2.4
林 業 費	90,024	95,706	△5,682	△5.9
水 産 業 費	2,097	2,192	△95	△4.3
合 計	1,328,865	1,305,491	23,374	1.8

支出済額の主なものは、〔農業費〕担い手規模拡大促進事業 12,394 千円、農地を守る直接支払 97,576 千円、集落営農体制強化支援事業 11,939 千円、鳥獣被害総合対策事業 17,608 千円、農業次世代人材投資事業 15,236 千円、鳥取和牛振興総合対策事業 15,728 千円、土地改良 125,922 千円、土地改良事業（繰越分）54,785 千円、農業農村整備事業 29,630 千円、多面的機能支払交付金事業 127,894 千円、小規模零細地域営農確立促進対策 13,998 千円、農道維持管理 44,849 千円、県営土地改良事業費負担金（通常分）27,384 千円、地籍調査費（繰越分）23,976 千円、下水道事業会計繰出金（農集分）352,953 千円、農業委員会費 15,232 千円、職員給与等 155,571 千円である。

〔林業費〕林道維持管理 12,194 千円、造林 15,908 千円、職員給与等 23,624 千円である。

〔水産業費〕漁業研修事業 2,097 千円である。

第7款 商 工 費

当年度の決算額は、予算現額 4,736,379 千円に対し、支出済額は 4,612,847 千円であり、執行率 97.4%、翌年度繰越額 4,706 千円、不用額 118,826 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 1,783,232 千円 (63.0%) 増加している。増加した主なものは、貸付金 1,938,802 千円、公有財産購入費 43,898 千円、補償補填及び賠償金 29,091 千円であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金 230,543 千円である。

翌年度繰越額 4,706 千円は、観光費 4,706 千円である。

商 工 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
商 工 費	4,612,847	2,829,615	1,783,232	63.0

支出済額の主なものは、企業誘致 181,517 千円、金融対策 3,506,745 千円、【震災関連】特別金融支援事業 562,228 千円、観光一般 12,250 千円、飲食・物販施設管理 21,059 千円、観光関連団体助成事業 44,522 千円、観光施設維持管理事業（関金地区）38,851 千円、観光施設維持管理事業 14,913 千円、大谷工業団地再整備事業 100,099 千円、災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）23,268 千円、職員手当給与等 77,364 千円である。

第8款 土 木 費

当年度の決算額は、予算現額 2,912,921 千円に対し、支出済額は 2,302,511 千円であ

り、執行率 79.0%、翌年度繰越額 448,867 千円、不用額 161,543 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 226,918 千円（10.9%）増加している。増加した主なものは、委託料 18,072 千円、工事請負費 363,033 千円、使用料及び賃借料 19,152 千円、投資及び出資金 262,030 千円、負担金補助及び交付金 539,017 千円であり、減少した主なものは、繰出金 954,452 千円、備品購入費 16,755 千円である。

翌年度繰越額 448,867 千円は、道路維持費 5,300 千円、道路新設改良費 254,468 千円、河川総務費 155,700 千円、砂防費 21,999 千円、都市計画総務費 4,681 千円、公園費 6,719 千円である。

土 木 費 の 前 年 度 比 較

（単位：千円・%）

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	172,744	235,231	△62,487	△26.6
道 路 橋 梁 費	793,599	584,568	209,031	35.8
河 川 費	117,178	13,101	104,077	794.5
都 市 計 画 費	1,049,830	1,129,616	△79,786	△7.1
住 宅 費	169,160	113,077	56,083	49.6
合 計	2,302,511	2,075,593	226,918	10.9

支出済額の主なものは、〔土木管理費〕建築指導 25,367 千円、空き家対策 14,603 千円、職員給与等 130,865 千円である。

〔道路橋梁費〕除雪対策 52,048 千円、道路維持（建設）174,528 千円、一般道路新設改良 58,755 千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）106,549 千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）242,611 千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）（繰越分）27,564 千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）（繰越分）104,671 千円である。

〔河川費〕河川総務及び維持 113,390 千円である。

〔都市計画費〕打吹公園管理 30,123 千円、公園管理事業 14,624 千円、都市公園管理 11,499 千円、県道改良事業費地元負担金（通常分）14,007 千円、県道改良事業費地元負担金（街路事業）20,882 千円、下水道事業会計繰出金 867,292 千円、職員給与等 74,964 千円である。

〔住宅費〕市営住宅維持管理 38,936 千円、地域住宅交付金事業 100,741 千円、職員給与等 27,071 千円である。

第 9 款 消 防 費

当年度の決算額は、予算現額 868,527 千円に対し、支出済額は 843,423 千円であり、執行率 97.1%、不用額 25,104 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 28,675 千円（3.3%）減少している。減少した主なものは、委託料 37,364 千円、工事請負費 18,721 千円、増加した主なものは、備品購入費 24,674 千円、負担金補助及び交付金 13,343 千円である。

消 防 費 の 前 年 度 比 較

（単位：千円・%）

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
消 防 費	843,423	872,098	△28,675	△3.3

支出済額の主なものは、常備消防事業 678,779 千円、非常備消防 56,021 千円、消防施設整備 62,701 千円、防災行政無線維持管理事業 24,052 千円である。

第 10 款 教 育 費

当年度の決算額は、予算現額 2,844,780 千円に対し、支出済額は 2,534,804 千円であり、執行率 89.1%、翌年度繰越額 88,775 千円、不用額 221,201 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 23,363 千円 (0.9%) 減少している。減少した主なものは、賃金 91,484 千円、使用料及び賃借料 33,006 千円、工事請負費 259,316 千円、増加した主なものは、報酬 69,957 千円、職員手当等 14,664 千円、委託料 67,965 千円、需用費 68,058 千円、備品購入費 129,332 千円、負担金補助及び交付金 17,887 千円である。

翌年度繰越額 88,775 千円は、小学校学校管理費 11,600 千円、中学校学校管理費 4,800 千円、文化事業費 1,765 千円、博物館費 6,765 千円、歴史民俗資料館費 2,156 千円、体育施設費 61,689 千円である。

教育費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	238,045	231,738	6,307	2.7
小 学 校 費	494,831	700,347	△205,516	△29.3
中 学 校 費	292,364	394,508	△102,144	△25.9
社 会 教 育 費	647,642	591,038	56,604	9.6
保 健 体 育 費	861,922	640,536	221,386	34.6
合 計	2,534,804	2,558,167	△23,363	△0.9

支出済額の主なものは、〔教育総務費〕教育委員会事務局 50,042 千円、職員給与等 133,492 千円である。

〔小学校費〕小学校運営事業(教育総務課分)121,248 千円、小学校教材整備(教育総務課分)86,688 千円、小学校運営 16,745 千円、小学校教材整備 24,562 千円、小学校運営事業(学校教育課分)66,567 千円、新型コロナウイルス学校保健特別対策事業 15,349 千円、小学校屋内運動場避難所整備事業 71,466 千円である。

〔中学校費〕中学校運営(教育総務課分)54,642 千円、中学校教材整備(教育総務課分)43,798 千円、中学校教材整備 13,828 千円、中学校運営(学校教育課分)21,169 千円、語学指導等外国青年招致 14,987 千円、中学校運営(空調整備)38,896 千円、中学校教材整備(ICT環境)32,093 千円、中学校屋内運動場避難所整備事業 23,250 千円である。

〔社会教育費〕社会教育総務 20,341 千円、公民館管理 113,455 千円、史跡維持管理 11,432 千円、伝統的建造物群保存地区保存事業 81,044 千円、指定文化財保存整備 10,500 千円、伝統的建造物群保存地区保存事業(繰越分)33,264 千円、図書館運営 54,326 千円、パークスクエア管理 11,496 千円、交流プラザ総務管理 27,466 千円、博物館維持管理 36,424 千円、博物館維持管理(消火設備整備)29,172 千円、職員給与等 178,196 千円である。

〔保健体育費〕体育施設維持管理 99,108 千円、体育施設管理運営 99,715 千円、体育施設維持管理(ラグビー場移設)222,771 千円、学校給食センター381,538 千円、職員給与等 47,673 千円である。

第 1 1 款 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 234,028 千円に対し、支出済額は 93,797 千円であり、執行率 40.1%、翌年度繰越額 52,967 千円、不用額 87,264 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 682,788 千円 (87.9%) 減少している。減少した主なものは、委託料 10,040 千円、工事請負費 659,251 千円である。

翌年度繰越額 52,967 千円は、農林水産業施設補助災害復旧費 52,967 千円である。

災 害 復 旧 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
農林水産業施設災害復旧費	54,627	513,825	△459,198	△89.4
公共土木施設災害復旧費	39,170	259,404	△220,234	△84.9
その他の公共施設災害復旧費	0	3,356	△3,356	皆減
合 計	93,797	776,585	△682,788	△87.9

支出済額の主なものは、〔農林水産業施設災害復旧費〕農林水産業施設補助災害復旧事業（繰越分）24,715千円、農林水産業補助災害復旧 15,480千円、農林水産業単独災害復旧 14,433千円である。

〔公共土木施設災害復旧費〕公共土木施設単独災害復旧事業（繰越分）38,728千円である。

第 1 2 款 公 債 費

当年度の決算額は、予算現額 2,949,965千円に対し、支出済額は 2,943,865千円であり、執行率 99.8%、不用額 6,100千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 68,275千円(2.4%)増加している。

公 債 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	2,796,034	2,701,852	94,182	3.5
利 子	147,831	173,738	△25,907	△14.9
合 計	2,943,865	2,875,590	68,275	2.4

第 1 3 款 諸 支 出 金

当年度の決算額は、予算現額 100千円に対し、支出済額は 0千円であり、執行率 0.0%、不用額 100千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 50千円（皆減）減少している。

第 1 4 款 予 備 費

当年度の決算額は、予算現額 10,000千円に対し、支出済額は 0円であり、不用額 10,000千円となっている。

4 特別会計

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	5,044,897	4,949,968	94,929	0	94,929	79,679	15,250
介護保険事業	5,470,110	5,380,151	89,959	0	89,959	97,850	△7,891
後期高齢者医療事業	608,600	606,342	2,258	0	2,258	2,703	△445
温泉配湯事業	6,126	5,432	694	0	694	118	576
住宅資金貸付事業	34,044	34,044	0	0	0	27,659	△27,659
土地取得事業	2	2	0	0	0	0	0
駐車場事業	5,901	5,901	0	0	0	0	0
高城財産区	1,271	1,271	0	0	0	0	0
小鴨財産区	1,524	10	1,514	0	1,514	1,524	△10
北谷財産区	892	0	892	0	892	892	0
上北条財産区	15,235	1,004	14,231	0	14,231	14,888	△657
合計	11,188,602	10,984,125	204,477	0	204,477	225,313	△20,836

※なお、前年度実質収支については、令和2年4月1日から公営企業会計へ移行した簡易水道・下水道・集落排水事業特別会計を除いている。

当年度の特別会計全体の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)、実質収支ともに204,477千円となっている。

特別会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入 A	11,188,602	14,310,737	△3,122,135	△21.8
歳出 B	10,984,125	14,058,749	△3,074,624	△21.9
形式収支 (A-B) C	204,477	251,988	△47,511	△18.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	6,320	△6,320	皆減
実質収支 (C-D)	204,477	245,668	△41,191	△16.8

歳入は前年度に比べ3,122,135千円(21.8%)減少している。

増加した主なもの及び増加額は、

介護保険事業	90,991千円	(1.7%増加)	
後期高齢者医療事業	17,273千円	(2.9%増加)	である。

減少した主なもの及び減少額は、

国民健康保険事業	32,057千円	(0.6%減少)
簡易水道事業	178,856千円	(皆減)
下水道事業	2,385,859千円	(皆減)

集落排水事業 626,027千円 (皆減) である。

歳出は前年度に比べ 3,074,624千円(21.9%)減少している。

増加した主なもの及び増加額は、

介護保険事業 98,882千円 (1.9%増加)
住宅資金貸付事業 23,865千円 (234.5%増加) である。

減少した主なもの及び減少額は、

国民健康保険事業 47,307千円 (0.9%減少)
簡易水道事業 185,187千円 (皆減)
下水道事業 2,390,594千円 (皆減)
集落排水事業 588,286千円 (皆減) である。

一般会計からの繰入金等の状況

(単位:千円・%)

会計	2年度			元年度	増減額 (B-C)	増減率
	歳出決算額 A	繰入金等 B	対比 B/A	繰入金等 C		
国民健康保険事業	4,949,968	495,608	10.0	457,343	38,265	8.4
介護保険事業	5,380,151	773,472	14.4	726,912	46,560	6.4
後期高齢者医療事業	606,342	157,567	26.0	154,683	2,884	1.9
簡易水道事業	—	—	—	80,847	△80,847	皆減
下水道事業	—	—	—	954,452	△954,452	皆減
集落排水事業	—	—	—	339,957	△339,957	皆減
合計	10,936,461	1,426,647	13.0	2,714,194	△1,287,547	△47.4

一般会計への繰出金等の前年度比較

(単位:千円・%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
住宅資金貸付事業	29,270	0	29,270	皆増
駐車場事業	5,134	5,477	△343	△6.3
上北条財産区	990	990	0	0
合計	35,394	6,467	28,927	447.3

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入5,044,897千円、歳出4,949,968千円であり、歳入歳出差引額は94,929千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は32,057千円(0.6%)減少、歳出は47,307千円(0.9%)減少している。

歳入の主なものは、

国民健康保険料 996,939千円 (前年度比 66,460千円 7.1%増加)
国庫支出金 15,120千円 (前年度比 14,512千円 2386.8%増加)
県支出金 3,430,800千円 (前年度比 137,296千円 3.8%減少)
繰入金 495,608千円 (前年度比 31,735千円 6.0%減少)

繰越金 79,679千円 (前年度比 49,710千円 165.9%増加)
 諸収入 26,231千円 (前年度比 6,243千円 31.2%増加)

である。

不納欠損額 4,943千円の内訳は、国民健康保険料であり、前年度に比べ 1,443千円 (41.2%)増加している。

収入未済額 86,019千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ 13,666千円 (13.7%)減少している。

歳出の内訳は、

総務費 221,840千円 (前年度比 126,430千円 132.5%増加)
 保険給付費 3,325,026千円 (前年度比 124,767千円 3.6%減少)
 国民健康保険事業費納付金 1,372,740千円 (前年度比 36,500千円 2.6%減少)
 保健事業費 30,362千円 (前年度比 12,469千円 29.1%減少)

である。

国民健康保険料（税）の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度		2 9 年 度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
調 定 額	1,087,586	96	1,033,419	91	1,095,974	97	1,134,487
収 入 済 額	<157>	101	<32>	95	<134>	99	<105>
	996,939		930,479		971,882		984,342
不納欠損額	4,943	50	3,477	35	6,960	70	9,917
収入未済額	85,860	61	99,495	71	117,266	84	140,333
収 納 率	91.7		90.0		88.7		86.8

指数は29年度を100とする。

未還付金を〈 〉内書とした。

国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度		元 年 度	3 0 年 度
	当年度実績	対前年度増減		
平均世帯数(世帯)	6,763	△ 89	6,852	7,030
平均被保険者数(人)	10,342	△ 284	10,626	11,031
保険料(現年度分) 1世帯当たり調定額(円)	146,586	12,509	134,077	136,386
保険料(現年度分) 1被保険者当たり調定額(円)	95,858	9,401	86,457	86,918
給付件数(件)	163,624	△ 12,000	175,624	180,073
受診率(%)	1,582.1	△ 70.7	1,652.8	1,632.4
1被保険者当たり 療養諸費用額(円)	376,583	△ 5,508	382,091	373,175
1被保険者当たり 療養諸費保険者負担額(円)	277,438	△ 2,767	280,205	272,542

(2) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 5,470,110千円、歳出 5,380,151千円であり、歳入歳出差引

額は 89,959 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 90,991 千円(1.7%)、歳出は 98,882 千円(1.9%)増加している。

歳入の主なものは、

保 険 料	1,092,280 千円	(前年度比	17,566 千円	1.6%減少)
国 庫 支 出 金	1,337,855 千円	(前年度比	8,707 千円	0.6%減少)
支 払 基 金 交 付 金	1,390,995 千円	(前年度比	41,386 千円	3.1%増加)
県 支 出 金	760,708 千円	(前年度比	26,302 千円	3.6%増加)
繰 入 金	773,472 千円	(前年度比	46,560 千円	6.4%増加)

である。

不納欠損額 2,548 千円は、保険料であり、前年度に比べ 1,388 千円(35.3%)減少している。

収入未済額 17,573 千円は、保険料であり、前年度に比べ 2,184 千円(11.1%)減少し、保険料の収納率 98.2%である。

歳出の主なものは、

保 険 給 付 費	4,948,581 千円	(前年度比	122,318 千円	2.5%増加)
地 域 支 援 事 業 費	282,490 千円	(前年度比	44 千円	0.0%減少)

である。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 608,600 千円、歳出 606,342 千円であり、歳入歳出差引額は 2,258 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 17,273 千円(2.9%)、歳出は 17,718 千円(3.0%)増加している。

歳入の主なものは、

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	441,766 千円	(前年度比	14,665 千円	3.4%増加)
繰 入 金	157,567 千円	(前年度比	2,884 千円	1.9%増加)

である。

不納欠損額 23 千円は、保険料であり、前年度に比べて 22 千円(2,725.0%)増加している。

収入未済額 3,327 千円は、保険料であり、前年度に比べ 503 千円(17.8%)増加し、保険料の収納率は 99.3%である。

歳出の主なものは、

後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	590,486 千円	(前年度比	14,783 千円	2.6%増加)
総 務 費	9,522 千円	(前年度比	3,062 千円	47.4%増加)
保 健 事 業 費	6,094 千円	(前年度比	140 千円	2.2%減少)

である。

被 保 険 者 数 の 前 年 度 比 較

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率 (%)
被 保 険 者 数 (人)	8,009	8,146	△137	△1.6

(4) 温泉配湯事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 6,126 千円、歳出 5,432 千円であり、歳入歳出差引額は、694 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 1,927 千円(23.9%)、歳出は 2,503 千円

(31.5%) 減少している。

歳入の主なものは、

事業収入	6,002 千円	(前年度比	1,955 千円	24.6%減少)
------	----------	-------	----------	----------

である。

本年度、配湯箇所は 11 施設、配湯口数は 140 口 (R3.2 月から 138 口) (56 口減少) である。

収入未済額 3,915 千円は、事業収入であり前年度に比べ 24 千円 (0.6%) 増加している。事業収入の収納率は 60.5% である。

歳出の内訳は、

維持管理費	5,432 千円	(前年度比	2,503 千円	31.5%減少)
-------	----------	-------	----------	----------

である。

(5) 住宅資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 34,044 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 3,794 千円 (10.0%) 減少し、歳出は 23,865 千円 (234.5%) 増加している。

歳入の内訳は、

県支出金	248 千円	(前年度比	44 千円	15.1%減少)
------	--------	-------	-------	----------

繰越金	27,659 千円	(前年度比	1,993 千円	7.8%増加)
-----	-----------	-------	----------	---------

諸収入	6,137 千円	(前年度比	5,743 千円	48.3%減少)
-----	----------	-------	----------	----------

である。

収入未済額 101,295 千円は、諸収入 (貸付元利収入) であり、前年度に比べ 3,036 千円 (2.9%) 減少し、諸収入の収納率は 5.7% となっている。

本年度貸付元利収入 6,137 千円 (うち繰上償還 0 件 0 千円)

歳出の内訳は、

住宅資金貸付事業費	29,647 千円	(前年度比	29,226 千円	6,945.2%増加)
-----------	-----------	-------	-----------	-------------

公債費	4,397 千円	(前年度比	5,361 千円	54.9%減少)
-----	----------	-------	----------	----------

である。

当年度に新規貸付はない。

当年度末における貸付金残高は 84,705 千円で、前年度に比べ 5,743 千円 (6.3%) 減少している。

(6) 土地取得事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに 2 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度と同額である。

(7) 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに 5,901 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出とも 554 千円 (8.6%) 減少している。

歳入の内訳は、

使用料及び手数料	5,901 千円	(前年度比	477 千円	7.5%減少)
----------	----------	-------	--------	---------

繰越金	0 千円	(前年度比		増減なし)
-----	------	-------	--	-------

諸収入	0 千円	(前年度比	76 千円	皆減)
-----	------	-------	-------	-----

である。

歳出の内訳は、

駐 車 場 費 5,901 千円 (前年度比 553 千円 8.6%減少)
である。

利用状況は次表のとおりである。

区 分	収容能力 (台/日)		利用状況 (台/年)	利用率 (%)	
				2 年度	元年度
新 町 駐 車 場	定 期	92	976	88.6	90.6
	一 般	20	12,129	6.9	9.7
倉 吉 駅 前 駐 車 場	定 期	60	564	80.3	91.1
	一 般	52	41,292	11.5	26.2
倉 吉 駅 北 口 駐 車 場	一 般	18	4,892	3.7	9.0

(8) 高城財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出とも 1,271 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに 659 千円(34.1%)減少となっている。

歳入の内訳は、

財 産 収 入	948 千円	(前年度比	897 千円	1,782.2%増加)
繰 入 金	318 千円	(前年度比	1,562 千円	83.1%減少)
諸 収 入	5 千円	(前年度比	5 千円	皆増)

である。

歳出の内訳は、

総 務 費	1,271 千円	(前年度比	660 千円	34.2%減少)
-------	----------	-------	--------	----------

である。

(9) 小鴨財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 1,524 千円、歳出 10 千円であり、歳入歳出差引額は 1,514 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 10 千円(0.7%)減少、歳出は前年度と同額である。

歳入の内訳は、

繰 越 金	1,524 千円	(前年度比	170 千円	12.6%増加)
諸 収 入	0 千円	(前年度比	180 千円	皆減)

である。

歳出の内訳は、

総 務 費	10 千円	(前年度比	増減なし)
-------	-------	-------	-------

である。

(10) 北谷財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 892 千円、歳出は皆無であり、歳入歳出差引額は 892 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに同額である。

歳入の内訳は、

繰 越 金	892 千円	(前年度比	105 千円	13.4%増加)
諸 収 入	0 千円	(前年度比	105 千円	皆減)

である。

(11) 上北条財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 15,235 千円、歳出 1,004 千円であり、歳入歳出差引額は 14,231 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は656千円(4.1%)減少、歳出は1千円(0.1%)増加している。

歳入の主なものは、

繰越金 14,888千円 (前年度比 675千円 4.3%減少)

である。

収入未済額528千円は、財産収入であり、前年度に比べて255千円(32.6%)減少しており、財産収入の収納率は39.5%となっている。

歳出の主なものは、

諸支出金 990千円 (前年度比 増減なし)

である。

5 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、内容は正確であることを認めた。

6 財産に関する調書 (令和3年3月31日現在)

(1) 行政財産

ア 土地

増加の主なものは、市営高城第三住宅2,176.85㎡、錯誤・調査判明によるもの、減少の主なものは、簡易水道3,430.96㎡、農業集落排水処理場19,261.48㎡等である。

イ 建物

増加の主なものは、市営高城第三住宅830.07㎡、減少の主なものは、上井雨水排水ポンプ場1,793.24㎡、農業集落排水処理場3,483.83㎡等である。

(2) 普通財産

ア 土地

増加の主なものは、工業用地10,620.00㎡、旧宿泊施設11,316.55㎡、減少の主なものは、駅北未利用地848.00㎡、調査判明によるもの等である。

イ 建物

増加の主なものは、旧宿泊施設5,615.09㎡、減少したものは、旧上小鴨小学校(広瀬分校)206.63㎡である。

(3) 山林

ア 地積

当年度の増減はなかった。

イ 立木の推定貯蓄量

329.40㎡の増加となった。

(4) 物権

167.00㎡の減少となった。

(5) 有価証券

当年度の増減はなかった。

(6) 出資による権利

減少したものは、(公財)鳥取県天神川流域下水道公社500千円である。

(7) 物品

減少したものは、乗合自動車1台、普通・小型自動車2台、消防自動車2台、軽自動車5台である。

(8) 債権

増加したものは、学資貸与金(市)2,728千円、減少した主なものは、公共下水道事業受益者負担金334,089千円、特定環境保全公共下水道事業受益者負担金21,286千円、地域総合整備資金貸付金63,792千円である。

(9) 基金

増加した主なものは、地方創生臨時交付金基金 100,000 千円、介護保険財政調整基金 95,888 千円、倉吉ふるさと未来づくり基金 135,182 千円であり、減少した主なものは、減債基金 406,582 千円、若者の定住化促進基金 86,665 千円、企業立地推進基金積立金 49,988 千円、集落排水事業推進基金 44,540 千円である。

当年度の状況は、次表のとおりである。

区 分	種 類	単位	元年度末現在高	2 年度中増減高		2 年度末現在高
				増加	減少	
行政財産	土 地	㎡	2,261,309.25	10,981.86		2,272,291.11
				51,811.22	40,829.36	
	建 物	㎡	252,991.76	△6,173.54		246,818.22
				1,706.88	7,880.42	
普通財産	土 地	㎡	2,898,799.22	△24,036.09		2,874,763.13
				32,859.84	56,895.93	
	建 物	㎡	5,703.03	5,618.09		11,321.12
				5,824.72	206.63	
山 林	地 積	㎡	3,251,251.12	0.00		3,251,251.12
				0.00	0.00	
	立木の推 定貯蓄量	㎥	89,601.54	329.40		89,930.94
				329.40	0.00	
物	権	㎡	167.00	△167.00		0.00
				0.00	167.00	
有 価 証 券		千円	35,167	0		35,167
				0	0	
出 資 に よ る 権 利		千円	390,955	△500		390,455
					500	
物	品	台	79	△10		69
				0	10	
債	権	千円	968,757	△422,343		546,414
				2,728	425,071	
基	金	千円	6,113,822	△236,509		5,877,313
				401,881	638,390	

7 基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合した結果、いずれも正確であることを認めた。

(1) 用品調達基金の運用状況

当年度末の基金の総額は、5,064 千円である。

内訳は、現金(預託) 4,904 千円

在庫品 160 千円である。

(2) 土地開発基金の内訳は、

土地 当年度末の残高は 0 千円 (0.00 ㎡) である。

現金 当年度末の残高は 22,928 千円である。

決算審査資料

目 次

別表第 1	令和 2 年度決算状況表	3 2
別表第 2	会計別決算年度比較表	3 4
別表第 3	令和 2 年度一般会計歳入款別一覧表	3 6
別表第 4	一般会計歳入財源別年度比較表	3 8
別表第 5	令和 2 年度市税収入状況表	4 0
別表第 6	令和 2 年度山陰 12 市市税等収入状況表	4 2
別表第 7	令和 2 年度市債の状況表	4 4
別表第 8	令和 2 年度一般会計歳出款別一覧表	4 6
別表第 9	普通会計歳出性質別経費年度比較表	4 8
別表第 10	一般会計歳出節別年度比較表	5 0
別表第 11	令和 2 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 2
別表第 12	令和 2 年度介護保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 4
別表第 13	令和 2 年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 6
別表第 14	令和 2 年度温泉配湯事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 8
別表第 15	令和 2 年度住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 0
別表第 16	令和 2 年度土地取得事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 2
別表第 17	令和 2 年度駐車場事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 4
別表第 18	令和 2 年度高城財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	6 6
別表第 19	令和 2 年度小鴨財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	6 8
別表第 20	令和 2 年度北谷財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	7 0
別表第 21	令和 2 年度上北条財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	7 2

別表第1

令和2年度

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		34,862,720,666	35,394,185	34,827,326,481
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,044,897,447	495,608,076	4,549,289,371
	介護保険事業	5,470,110,242	773,471,893	4,696,638,349
	後期高齢者医療事業	608,600,296	157,567,214	451,033,082
	温泉配湯事業	6,125,940	0	6,125,940
	住宅資金貸付事業	34,043,747	0	34,043,747
	土地取得事業	2,311	0	2,311
	駐車場事業	5,901,250	0	5,901,250
	高城財産区	1,270,719	0	1,270,719
	小鴨財産区	1,524,039	0	1,524,039
	北谷財産区	892,270	0	892,270
	上北条財産区	15,234,540	0	15,234,540
	計	11,188,602,801	1,426,647,183	9,761,955,618
	合 計		46,051,323,467	1,462,041,368

決 算 状 況 表

(単位:円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
34,125,915,178	1,426,647,183	32,699,267,995	736,805,488	2,128,058,486
4,949,968,450	0	4,949,968,450	94,928,997	△ 400,679,079
5,380,151,633	0	5,380,151,633	89,958,609	△ 683,513,284
606,342,420	0	606,342,420	2,257,876	△ 155,309,338
5,432,230	0	5,432,230	693,710	693,710
34,043,747	29,269,928	4,773,819	0	29,269,928
2,311	0	2,311	0	0
5,901,250	5,134,257	766,993	0	5,134,257
1,270,719	0	1,270,719	0	0
10,000	0	10,000	1,514,039	1,514,039
0	0	0	892,270	892,270
1,003,850	990,000	13,850	14,230,690	15,220,690
10,984,126,610	35,394,185	10,948,732,425	204,476,191	△ 1,186,776,807
45,110,041,788	1,462,041,368	43,648,000,420	941,281,679	941,281,679

別表第2

会 計 別 決 算

区 分		2 年 度			
		予 算 現 額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出差引額
一	般 会 計	38,357,321,433	34,862,720,666	34,125,915,178	736,805,488
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	5,226,299,000	5,044,897,447	4,949,968,450	94,928,997
	介 護 保 険 事 業	5,611,148,000	5,470,110,242	5,380,151,633	89,958,609
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	626,096,000	608,600,296	606,342,420	2,257,876
	簡 易 水 道 事 業	—	—	—	—
	温 泉 配 湯 事 業	9,136,000	6,125,940	5,432,230	693,710
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	34,047,000	34,043,747	34,043,747	0
	土 地 取 得 事 業	1,003,000	2,311	2,311	0
	下 水 道 事 業	—	—	—	—
	駐 車 場 事 業	6,570,000	5,901,250	5,901,250	0
	集 落 排 水 事 業	—	—	—	—
	高 城 財 産 区	3,883,000	1,270,719	1,270,719	0
	小 鴨 財 産 区	1,345,000	1,524,039	10,000	1,514,039
	北 谷 財 産 区	787,000	892,270	0	892,270
	上 北 条 財 産 区	14,670,000	15,234,540	1,003,850	14,230,690
	計	11,534,984,000	11,188,602,801	10,984,126,610	204,476,191
	合	計	49,892,305,433	46,051,323,467	45,110,041,788

※簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計は令和2年3月31日で廃止され、公営企業会計へ移行した。

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

元 年 度				前 年 度 対 比		
予 算 現 額 (D)	歳入決算額(E)	歳出決算額(F)	歳入歳出差引額	A/D	B/E	C/F
31,435,794,655	29,162,313,918	28,756,705,749	405,608,169	122.0	119.5	118.7
5,273,847,000	5,076,953,326	4,997,274,813	79,678,513	99.1	99.4	99.1
5,424,149,000	5,379,119,679	5,281,269,270	97,850,409	103.4	101.7	101.9
606,078,000	591,327,307	588,624,422	2,702,885	103.3	102.9	103.0
193,955,000	178,856,402	185,187,299	△ 6,330,897	皆減	皆減	皆減
9,249,000	8,053,469	7,935,328	118,141	98.8	76.1	68.5
35,408,000	37,837,713	10,178,704	27,659,009	96.2	90.0	334.5
1,007,000	2,292	2,292	0	99.6	100.8	100.8
2,735,014,447	2,385,859,291	2,390,594,587	△ 4,735,296	皆減	皆減	皆減
6,805,000	6,454,713	6,454,713	0	96.5	91.4	91.4
657,560,600	626,027,441	588,286,331	37,741,110	皆減	皆減	皆減
3,386,000	1,930,228	1,930,228	0	114.7	65.8	65.8
1,347,000	1,534,039	10,000	1,524,039	99.9	99.3	100.0
787,000	892,270	0	892,270	100.0	100.0	—
15,657,000	15,891,483	1,003,000	14,888,483	93.7	95.9	100.1
14,964,250,047	14,310,739,653	14,058,750,987	251,988,666	77.1	78.2	78.1
46,400,044,702	43,473,053,571	42,815,456,736	657,596,835	107.5	105.9	105.4

別表第3

令和2年度一般会

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1市 税	5,572,770,000	14.5	5,775,761,170	16.4	103.6	[61,400] 5,612,105,964	16.1
2地方譲与税	245,622,000	0.6	237,765,000	0.7	96.8	237,765,000	0.7
3利子割交付金	6,128,000	0.0	5,826,000	0.0	95.1	5,826,000	0.0
4配当割交付金	21,354,000	0.1	18,946,000	0.1	88.7	18,946,000	0.1
5株式等譲渡所得割交付金	20,609,000	0.1	20,825,000	0.1	101.0	20,825,000	0.1
6地方消費税交付金	1,093,950,000	2.9	1,095,516,000	3.1	100.1	1,095,516,000	3.1
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
7環境性能割交付金	15,879,000	0.0	16,620,000	0.0	104.7	16,620,000	0.0
8法人事業税交付金	46,785,000	0.1	46,809,000	0.1	100.1	46,809,000	0.1
9地方特例交付金	36,007,000	0.1	36,007,000	0.1	100.0	36,007,000	0.1
10地方交付税	7,571,486,000	19.7	7,672,103,000	21.7	101.3	7,672,103,000	22.0
11交通安全対策特別交付金	6,000,000	0.0	6,401,000	0.0	106.7	6,401,000	0.0
12分担金及び負担金	117,124,095	0.3	123,199,170	0.3	105.2	[300] 118,287,695	0.3
13使用料及び手数料	267,224,000	0.7	281,035,656	0.8	105.2	[400] 252,031,415	0.7
14国庫支出金	10,626,131,000	27.7	9,311,825,263	26.4	87.6	9,311,825,263	26.7
15県支出金	2,621,970,070	6.8	2,295,122,377	6.5	87.5	2,295,122,377	6.6
16財産収入	20,402,000	0.1	55,525,414	0.2	272.2	50,963,716	0.2
17寄附金	705,886,000	1.9	534,400,910	1.5	75.7	534,400,910	1.6
18繰入金	1,540,134,000	4.0	713,889,365	2.0	46.4	713,889,365	2.0
19繰越金	405,607,268	1.1	405,608,169	1.2	100.0	405,608,169	1.2
20諸収入	4,615,095,000	12.0	4,802,176,406	13.6	104.1	4,558,302,792	13.1
21市債	2,801,158,000	7.3	1,853,365,000	5.2	66.2	1,853,365,000	5.3
合計	38,357,321,433	100.0	35,308,726,900	100.0	92.1	[62,100] 34,862,720,666	100.0

[]は未選付金を内書した

計 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.7	97.2	4,374,208	0.1	159,342,398	2.8	99.8	99.4	5,786,624,068	[22,000] 5,643,558,336
96.8	100.0	0	0.0	0	0.0	105.8	105.8	224,629,021	224,629,021
95.1	100.0	0	0.0	0	0.0	94.2	94.2	6,184,000	6,184,000
88.7	100.0	0	0.0	0	0.0	86.6	86.6	21,866,000	21,866,000
101.0	100.0	0	0.0	0	0.0	136.2	136.2	15,288,000	15,288,000
100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	120.6	120.6	908,554,000	908,554,000
—	—	0	—	0	—	皆減	皆減	30,210,340	30,210,340
104.7	100.0	0	0.0	0	0.0	243.7	243.7	6,819,000	6,819,000
100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	43.2	43.2	83,329,000	83,329,000
101.3	100.0	0	0.0	0	0.0	102.8	102.8	7,459,983,000	7,459,983,000
106.7	100.0	0	0.0	0	0.0	108.5	108.5	5,902,000	5,902,000
101.0	96.0	0	0.0	4,911,775	4.0	65.9	65.5	187,038,630	180,707,098
94.3	89.7	0	0.0	29,004,641	10.3	94.1	94.6	298,736,292	[80] 266,297,540
87.6	100.0	0	0.0	0	0.0	243.9	243.9	3,818,655,007	3,818,655,007
87.5	100.0	0	0.0	0	0.0	82.2	82.2	2,792,449,912	2,792,449,912
249.8	91.8	0	0.0	4,561,698	8.2	150.3	158.3	36,942,938	32,201,240
75.7	100.0	0	0.0	0	0.0	73.9	73.9	722,707,310	722,707,310
46.4	100.0	0	0.0	0	0.0	52.7	52.7	1,354,190,456	1,354,190,456
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	64.9	64.9	625,397,701	625,397,701
98.8	94.9	150,091,520	3.1	93,782,094	2.0	179.8	177.0	2,671,079,018	2,574,901,957
66.2	100.0	0	0.0	0	0.0	77.6	77.6	2,388,483,000	2,388,483,000
90.9	98.7	154,465,728	0.4	291,602,606	0.8	119.9	119.5	29,445,068,693	[22,080] 29,162,313,918

別表第4

一 般 会 計 歳 入 財

区 分		決 算 額		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度
自 主 財 源	市 税	5,612,105,964	5,643,558,336	5,638,485,708
	分 担 金 及 び 負 担 金	118,287,695	180,707,098	255,360,737
	使 用 料 及 び 手 数 料	252,031,415	266,297,540	265,704,457
	財 産 収 入	50,963,716	32,201,240	38,138,563
	寄 附 金	534,400,910	722,707,310	613,727,942
	繰 入 金	713,889,365	1,354,190,456	1,675,048,151
	繰 越 金	405,608,169	625,397,701	743,552,632
	諸 収 入	4,558,302,792	2,574,901,957	2,875,915,772
	計	12,245,590,026	11,399,961,638	12,105,933,962
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	237,765,000	224,629,021	212,669,000
	利 子 割 交 付 金	5,826,000	6,184,000	12,740,000
	配 当 割 交 付 金	18,946,000	21,866,000	18,020,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,825,000	15,288,000	14,056,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,095,516,000	908,554,000	973,110,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	30,210,340	57,648,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,620,000	6,819,000	—
	法 人 事 業 税 交 付 金	46,809,000	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	36,007,000	83,329,000	18,237,000
	地 方 交 付 税	7,672,103,000	7,459,983,000	7,283,073,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,401,000	5,902,000	5,905,000
	国 庫 支 出 金	9,311,825,263	3,818,655,007	3,499,286,290
	県 支 出 金	2,295,122,377	2,792,449,912	2,382,837,338
	市 債	1,853,365,000	2,388,483,000	2,256,283,000
	計	22,617,130,640	17,762,352,280	16,733,864,628
合 計	34,862,720,666	29,162,313,918	28,839,798,590	

源 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (30年度=100)	
2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
16.1	19.4	19.6	100	100
0.3	0.6	0.9	46	71
0.7	0.9	0.9	95	100
0.2	0.1	0.1	134	84
1.6	2.5	2.1	87	118
2.0	4.6	5.8	43	81
1.2	2.1	2.6	55	84
13.1	8.8	10.0	158	90
35.2	39.0	42.0	101	94
0.7	0.8	0.7	112	106
0.0	0.0	0.0	46	49
0.1	0.1	0.1	105	121
0.1	0.1	0.0	148	109
3.1	3.1	3.4	113	93
—	0.1	0.2	皆減	52
0.0	0.0	—	皆増	皆増
0.1	—	—	皆増	—
0.1	0.3	0.1	197	457
22.0	25.6	25.3	105	102
0.0	0.0	0.0	108	100
26.7	13.1	12.1	266	109
6.6	9.6	8.3	96	117
5.3	8.2	7.8	82	106
64.8	61.0	58.0	135	106
100.0	100.0	100.0	121	101

別表第5

令和2年度市

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入 (C)	
				構成比
市民税	2,310,918,000	2,356,922,328	[32,400] 2,329,338,422	41.5
個人	1,883,938,000	1,904,529,770	[32,400] 1,886,926,360	33.6
現年課税分	1,875,138,000	1,888,684,500	[32,400] 1,878,653,024	33.5
滞納繰越分	8,800,000	15,845,270	8,273,336	0.1
法人	426,980,000	452,392,558	442,412,062	7.9
現年課税分	426,080,000	445,620,500	441,638,282	7.9
滞納繰越分	900,000	6,772,058	773,780	0.0
固定資産税	2,748,121,000	2,896,641,270	[29,000] 2,765,485,488	49.3
固定資産税	2,727,396,000	2,875,915,870	[29,000] 2,744,760,088	48.9
現年課税分	2,710,396,000	2,768,200,400	[29,000] 2,723,120,405	48.5
滞納繰越分	17,000,000	107,715,470	21,639,683	0.4
国有資産等所在市町村交付金 及び納付金	20,725,000	20,725,400	20,725,400	0.4
現年課税分	20,725,000	20,725,400	20,725,400	0.4
軽自動車税	192,430,000	195,465,420	193,287,840	3.4
現年課税分	1,000	12,900	12,900	0.0
滞納繰越分	900,000	2,376,720	1,015,300	0.0
環境性能割	9,629,000	9,395,500	9,395,500	0.2
種別割	181,900,000	183,680,300	182,864,140	3.2
たばこ税	316,000,000	318,956,380	318,912,302	5.7
現年課税分	316,000,000	318,956,380	318,912,302	5.7
入湯税	5,201,000	5,024,100	5,024,100	0.1
現年課税分	5,200,000	5,024,100	5,024,100	0.1
滞納繰越分	1,000	0	0	0.0
都市計画税	100,000	2,751,672	57,812	0.0
滞納繰越分	100,000	2,751,672	57,812	0.0
合計	5,572,770,000	5,775,761,170	[61,400] 5,612,105,964	100.0

[]は未還付金を内書した

税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 対 比		元 年 度	
C/A	C/B			B/D	C/E	調 定 額 (D)	収 入 済 額 (E)
100.8	98.8	952,788	26,663,518	97.9	97.8	2,406,639,085	2,382,110,749
100.2	99.1	755,788	16,880,022	100.9	100.8	1,887,919,298	1,871,280,587
100.2	99.5	0	10,063,876	100.8	100.8	1,873,166,683	1,863,913,016
94.0	52.2	755,788	6,816,146	107.4	112.3	14,752,615	7,367,571
103.6	97.8	197,000	9,783,496	87.2	86.6	518,719,787	510,830,162
103.7	99.1	0	3,982,218	87.1	86.5	511,702,600	510,290,900
86.0	11.4	197,000	5,801,278	96.5	143.5	7,017,187	539,262
100.6	95.5	3,165,049	128,019,733	101.3	100.7	2,860,436,064	[22,000] 2,747,392,913
100.6	95.4	3,165,049	128,019,733	101.3	100.7	2,839,235,164	[22,000] 2,726,192,013
100.5	98.4	701,100	44,407,895	101.0	100.3	2,741,002,900	[22,000] 2,715,674,420
127.3	20.1	2,463,949	83,611,838	109.7	205.7	98,232,264	10,517,593
100.0	100.0	0	0	97.8	97.8	21,200,900	21,200,900
100.0	100.0	0	0	97.8	97.8	21,200,900	21,200,900
100.4	98.9	235,625	1,941,955	105.9	106.3	184,550,301	181,875,569
1290.0	100.0	0	0	0.0	0.0	180,387,600	179,247,849
112.8	42.7	235,625	1,125,795	112.4	175.2	2,114,401	579,420
97.6	100.0	0	0	458.7	458.7	2,048,300	2,048,300
100.5	99.6	0	816,160	皆増	皆増	—	—
100.9	100.0	0	44,078	97.1	97.1	328,501,804	328,501,804
100.9	100.0	0	44,078	97.1	97.1	328,501,804	328,501,804
96.6	100.0	0	0	141.4	141.4	3,552,450	3,552,450
96.6	100.0	0	0	141.4	141.4	3,552,450	3,552,450
0.0	—	0	0	—	—	0	0
57.8	2.1	20,746	2,673,114	93.5	46.3	2,944,364	124,851
57.8	2.1	20,746	2,673,114	93.5	46.3	2,944,364	124,851
100.7	97.2	4,374,208	159,342,398	99.8	99.4	5,786,624,068	[22,000] 5,643,558,336

別表第6

令和2年度山陰12市

		益 田	浜 田	江 津	大 田	出 雲
収 入 率	市 民 税	98.65	97.01	98.63	97.96	98.13
	固 定 資 産 税	95.64	95.15	95.70	92.82	96.92
	軽 自 動 車 税	99.47	98.37	98.66	96.85	98.04
	た ば こ 税	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	鉱 産 税	100.00	—	—	100.00	—
	入 湯 税	100.00	85.75	100.00	100.00	100.00
	都 市 計 画 税	—	—	—	92.79	98.07
	計	97.23	96.18	97.12	95.38	97.64
	令 和 元 度 市 税	98.71	97.35	98.26	96.72	98.18
	国民健康保険料(税)	89.25	87.89	95.97	93.67	90.82
公 営 住 宅 使 用 料	96.25	93.71	91.19	76.36	93.98	
市 税	調 定 額	5,477,402	7,617,674	2,899,899	3,751,550	23,789,927
	収 入 済 額	5,325,600	7,326,304	2,816,357	3,578,108	23,227,991
	不 納 欠 損 額	14,269	23,778	3,251	18,091	32,356
保 険 料 (税)	調 定 額	986,193	1,010,815	384,808	676,482	3,587,798
	収 入 済 額	880,169	888,358	369,304	633,647	3,258,319
	不 納 欠 損 額	6,545	4,496	2,050	4,338	19,771

市税等収入状況表

(単位:千円・%)

雲南	松江	安来	鳥取	米子	境港	倉吉
99.20	98.62	98.44	97.21	97.69	98.09	98.83
98.33	95.98	96.57	95.08	94.51	96.29	95.47
98.99	97.89	97.85	96.83	98.75	97.22	98.89
99.97	100.00	100.00	99.99	100.00	100.00	99.99
—	—	—	—	—	—	—
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	96.00	—	94.99	—	57.13	2.10
98.80	97.35	97.39	96.27	96.41	97.35	97.17
99.15	98.29	97.83	97.27	97.70	97.58	97.53
96.84	87.60	87.71	87.06	85.34	80.13	91.67
97.65	96.26	98.70	82.25	95.29	98.53	82.08
4,004,428	29,238,180	5,305,406	24,503,571	19,257,718	4,093,724	5,775,761
3,956,353	28,463,499	5,166,729	23,589,469	18,566,252	3,985,376	5,612,106
2,892	38,953	7,173	73,111	23,108	5,334	4,374
668,699	4,008,235	833,098	3,625,175	3,003,398	743,250	1,087,586
647,539	3,511,282	730,685	3,156,202	2,563,135	595,592	996,939
2,794	17,889	5,645	102,164	39,986	14,999	4,943

別表第7

令和2年度

区 分		元年度末現在高	2年度発行高
		(A)	(B)
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	1,020,779	181,100
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	11,400	6,900
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,576,956	50,200
	災 害 復 旧 事 業 債	1,437,430	46,100
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	177,635	0
	全 国 防 災 事 業 債	1,493,340	0
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,885,104	282,200
	一 般 単 独 事 業 債	12,372,510	462,300
	辺 地 対 策 事 業 債	17,400	0
	国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	294,510	3,100
	財 源 対 策 債	824,074	139,100
	減 収 補 て ん 債	0	54,487
	減 税 補 て ん 債	106,982	0
	臨 時 財 政 対 策 債	9,252,007	573,978
	都 道 府 県 貸 付 金	1,700	0
	猶 予 特 例 債	0	53,900
	計	30,471,827	1,853,365
特 別 会 計	住 宅 資 金 貸 付 事 業 会 計	4,287	0
	計	4,287	0
合 計		30,476,114	1,853,365

市 債 の 状 況 表

(単位:千円)

2 年 度 元 利 償 還 額			2 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
元 金 (C)	利 子	計	
66,530	4,537	71,067	1,135,349
0	36	36	18,300
207,388	17,612	225,000	1,419,768
142,014	363	142,377	1,341,516
60,797	670	61,467	116,838
69,396	7,525	76,921	1,423,944
97,599	6,989	104,588	2,069,705
1,275,097	68,490	1,343,587	11,559,713
0	1	1	17,400
12,226	6,296	18,522	285,384
73,704	4,004	77,708	889,470
0	0	0	54,487
28,179	325	28,504	78,803
761,404	30,496	791,900	9,064,581
1,700	0	1,700	0
0	0	0	53,900
2,796,034	147,344	2,943,378	29,529,158
4,287	110	4,397	0
4,287	110	4,397	0
2,800,321	147,454	2,947,775	29,529,158

別表第8

令和2年度一般会

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 議 会 費	181,107,000	0.5	175,249,682	0.5	96.8	0	0
2 総 務 費	10,278,352,000	26.8	8,452,419,206	24.8	82.2	0	1,403,565,614
3 民 生 費	10,321,152,000	26.9	9,619,989,916	28.2	93.2	0	138,632,000
4 衛 生 費	1,404,092,000	3.7	1,218,143,752	3.6	86.8	0	106,703,350
5 労 働 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,615,908,066	4.2	1,328,865,053	3.9	82.2	0	188,029,532
7 商 工 費	4,736,379,000	12.3	4,612,847,495	13.5	97.4	0	4,706,000
8 土 木 費	2,912,921,367	7.6	2,302,510,829	6.7	79.0	0	448,867,324
9 消 防 費	868,527,000	2.3	843,422,813	2.5	97.1	0	0
10 教 育 費	2,844,780,000	7.4	2,534,803,988	7.4	89.1	0	88,775,000
11 災 害 復 旧 費	234,028,000	0.6	93,797,206	0.3	40.1	0	52,966,600
12 公 債 費	2,949,965,000	7.7	2,943,865,238	8.6	99.8	0	0
13 諸 支 出 金	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
14 予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	38,357,321,433	100.0	34,125,915,178	100.0	89.0	0	2,432,245,420

計 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

事故繰越	繰越額		不用額		前年度対比		元年度	
	計(C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	5,857,318	3.2	95.5	96.6	189,594,000	181,344,804
0	1,403,565,614	13.7	422,367,180	4.1	211.1	181.0	4,869,190,000	4,669,518,849
0	138,632,000	1.3	562,530,084	5.5	104.7	102.1	9,856,975,000	9,421,810,988
0	106,703,350	7.6	79,244,898	5.6	113.0	102.3	1,242,965,000	1,190,841,580
0	0	0.0	10,000	100.0	100.0	—	10,000	0
0	188,029,532	11.6	99,013,481	6.1	104.8	101.8	1,542,602,210	1,305,491,441
0	4,706,000	0.1	118,825,505	2.5	153.1	163.0	3,094,423,000	2,829,615,151
0	448,867,324	15.4	161,543,214	5.5	121.6	110.9	2,395,064,623	2,075,592,715
0	0	0.0	25,104,187	2.9	96.9	96.7	896,066,000	872,098,281
0	88,775,000	3.1	221,201,012	7.8	83.1	99.1	3,425,287,927	2,558,167,254
0	52,966,600	22.6	87,264,194	37.3	22.6	12.1	1,033,651,895	776,584,523
0	0	0.0	6,099,762	0.2	102.4	102.4	2,879,865,000	2,875,590,163
0	0	0.0	100,000	100.0	100.0	0.0	100,000	50,000
0	0	0.0	10,000,000	100.0	100.0	—	10,000,000	0
0	2,432,245,420	6.3	1,799,160,835	4.7	122.0	118.7	31,435,794,655	28,756,705,749

別表第9

普通会計歳出性質

区 分		決 算 額		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度
消 費 的 経 費	人 件 費	3,685,565	3,357,817	3,431,924
	物 件 費	3,260,803	3,365,892	3,149,895
	維 持 補 修 費	209,164	200,990	196,900
	扶 助 費	5,858,930	5,924,343	5,748,478
	補 助 費 等	8,268,629	2,739,449	2,896,291
	計	21,283,091	15,588,491	15,423,488
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,327,418	2,890,798	2,561,131
	災 害 復 旧 事 業 費	93,797	776,624	471,252
	計	2,421,215	3,667,422	3,032,383
そ の 他 の 経 費	公 債 費	2,948,262	2,885,349	2,767,767
	積 立 金	845,526	981,666	957,223
	投資及び出資金、貸付金	4,420,702	2,138,441	2,545,059
	繰 出 金	2,203,977	3,497,283	3,481,535
	計	10,418,467	9,502,739	9,751,584
合 計		34,122,773	28,758,652	28,207,455

普通会計(一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、

別 経 費 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

構 成 比			指 数 (30年度=100)	
2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
10.8	11.7	12.1	107	98
9.6	11.7	11.2	104	107
0.6	0.7	0.7	106	102
17.2	20.6	20.4	102	103
24.2	9.5	10.3	285	95
62.4	54.2	54.7	138	101
6.8	10.1	9.1	91	113
0.3	2.7	1.7	20	165
7.1	12.8	10.8	80	121
8.6	10.0	9.8	107	104
2.5	3.4	3.4	88	103
13.0	7.4	9.0	174	84
6.4	12.2	12.3	63	100
30.5	33.0	34.5	107	97
100.0	100.0	100.0	121	102

土地取得事業特別会計)の財政状況である。

別表第10

一 般 会 計 歳 出

区 分	決 算 額		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度
1 報 酬	672,014,379	513,841,830	510,931,159
2 給 料	1,565,540,466	1,454,013,143	1,484,918,477
3 職 員 手 当 等	1,058,043,653	1,074,183,573	1,114,892,133
4 共 済 費	607,909,282	591,030,062	599,635,284
5 災 害 補 償 費	2,428,566	3,945,048	2,409,528
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
賃 金	0	301,341,728	293,733,158
7 報 償 費	60,253,969	61,043,932	66,919,113
8 旅 費	22,681,240	23,502,971	31,029,757
9 交 際 費	70,230	665,851	715,934
10 需 用 費	1,098,601,736	1,017,902,365	1,051,500,029
11 役 務 費	281,518,208	290,621,568	261,938,913
12 委 託 料	3,272,041,640	3,298,963,015	3,341,887,638
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	187,175,362	226,996,092	256,090,251
14 工 事 請 負 費	1,517,594,490	2,788,124,983	1,702,407,774
15 原 材 料 費	22,491,599	21,170,197	20,152,070
16 公 有 財 産 購 入 費	50,922,419	11,835,578	374,966,404
17 備 品 購 入 費	281,919,723	228,574,813	90,603,409
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,764,893,147	4,017,207,928	3,979,378,689
19 扶 助 費	3,747,999,479	3,865,396,598	3,793,046,022
20 貸 付 金	4,075,443,000	2,138,441,000	2,545,059,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	53,249,751	10,452,793	21,693,515
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,139,366,015	3,094,077,179	2,973,427,362
23 投 資 及 び 出 資 金	345,259,684	0	0
24 積 立 金	845,576,498	981,715,665	957,223,192
25 寄 附 金	23,330,959	24,087,817	22,938,000
26 公 課 費	642,500	1,025,500	714,800
27 繰 出 金	1,428,947,183	2,716,544,520	2,716,189,278
28 予 備 費	0	0	0
合 計	34,125,915,178	28,756,705,749	28,214,400,889

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (30年度=100)	
2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
2.0	1.8	1.8	132	101
4.6	5.1	5.3	105	98
3.1	3.7	4.0	95	96
1.8	2.1	2.1	101	99
0.0	0.0	0.0	101	164
0.0	0.0	0.0	—	—
0.0	1.1	1.1	皆減	103
0.2	0.2	0.2	90	91
0.1	0.1	0.1	73	76
0.0	0.0	0.0	10	93
3.2	3.5	3.7	104	97
0.8	1.0	0.9	107	111
9.6	11.5	11.9	98	99
0.5	0.8	0.9	73	89
4.4	9.7	6.0	89	164
0.1	0.1	0.1	112	105
0.1	0.0	1.3	14	3
0.8	0.8	0.3	311	252
28.6	14.0	14.1	245	101
11.0	13.4	13.5	99	102
11.9	7.4	9.0	160	84
0.2	0.0	0.1	245	48
9.2	10.8	10.5	106	104
1.0	0.0	0.0	皆増	—
2.5	3.4	3.4	88	103
0.1	0.1	0.1	102	105
0.0	0.0	0.0	90	143
4.2	9.4	9.6	53	100
0.0	0.0	0.0	—	—
100.0	100.0	100.0	121	102

別表第11

令和2年度国民健康保険事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 国民健康保険料	973,668,000	18.6	1,087,585,967	21.2	111.7	[156,500] 996,939,241	19.8
2 使用料及び手数料	594,000	0.0	456,740	0.0	76.9	[200] 456,940	0.0
3 国庫支出金	15,405,000	0.3	15,120,000	0.3	98.1	15,120,000	0.3
4 県支出金	3,621,893,000	69.3	3,430,800,434	66.8	94.7	3,430,800,434	68.0
5 財産収入	56,000	0.0	62,934	0.0	112.4	62,934	0.0
6 繰入金	518,128,000	9.9	495,608,076	9.7	95.7	495,608,076	9.8
7 繰越金	79,678,000	1.5	79,678,513	1.5	100.0	79,678,513	1.6
8 諸収入	16,877,000	0.4	26,390,082	0.5	156.4	26,231,309	0.5
合 計	5,226,299,000	100.0	5,135,702,746	100.0	98.3	[156,700] 5,044,897,447	100.0

[] は未選付金を内書した。

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費	繰越明許費
1 総務費	243,917,000	4.7	221,840,109	4.5	90.9	0	0
2 保険給付費	3,529,447,000	67.5	3,325,025,660	67.2	94.2	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,372,743,000	26.3	1,372,740,133	27.7	100.0	0	0
4 保健事業費	52,652,000	1.0	30,362,548	0.6	57.7	0	0
5 予備費	27,540,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0
合 計	5,226,299,000	100.0	4,949,968,450	100.0	94.7	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
102.4	91.7	4,942,955	0.5	85,860,271	7.9	105.2	107.1	1,033,418,898	[32,220] 930,479,083
76.9	100.0	0	0.0	0	0.0	112.5	112.5	405,960	[320] 406,280
98.1	100.0	0	0.0	0	0.0	2,486.8	2,486.8	608,000	608,000
94.7	100.0	0	0.0	0	0.0	96.2	96.2	3,568,096,031	3,568,096,031
112.4	100.0	0	0.0	0	0.0	98.4	98.4	63,928	63,928
95.7	100.0	0	0.0	0	0.0	94.0	94.0	527,343,306	527,343,306
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	265.9	265.9	29,968,782	29,968,782
155.4	99.4	0	0.0	158,773	0.6	130.6	131.2	20,200,912	19,987,916
96.5	98.2	4,942,955	0.1	86,019,044	1.7	99.1	99.4	5,180,105,817	[32,540] 5,076,953,326

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	22,076,891	9.1	215.4	232.5	113,248,000	95,409,820
0	0	0.0	204,421,340	5.8	96.5	96.4	3,656,772,000	3,449,792,982
0	0	0.0	2,867	0.0	96.0	97.4	1,429,923,000	1,409,240,547
0	0	0.0	22,289,452	42.3	111.6	70.9	47,164,000	42,831,464
0	0	0.0	27,540,000	100.0	103.0	—	26,740,000	0
0	0	0.0	276,330,550	5.3	99.1	99.1	5,273,847,000	4,997,274,813

別表第12

令和2年度介護保険事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 保 険 料	1,080,363,000	19.3	1,112,099,319	20.3	102.9	[301,200] 1,092,279,677	20.0
2 使用料及び手数料	11,648,000	0.2	11,412,260	0.2	98.0	11,412,260	0.2
3 国 庫 支 出 金	1,374,390,000	24.5	1,337,855,487	24.4	97.3	1,337,855,487	24.5
4 支 払 基 金 交 付 金	1,438,377,000	25.6	1,390,994,701	25.3	96.7	1,390,994,701	25.4
5 県 支 出 金	783,377,000	14.0	760,707,582	13.8	97.1	760,707,582	13.9
6 財 産 収 入	12,000	0.0	28,816	0.0	240.1	28,816	0.0
7 繰 入 金	825,019,000	14.7	773,471,893	14.1	93.8	773,471,893	14.1
8 繰 越 金	97,850,000	1.7	97,850,409	1.8	100.0	97,850,409	1.8
9 諸 収 入	112,000	0.0	5,509,417	0.1	4,919.1	5,509,417	0.1
合 計	5,611,148,000	100.0	5,489,929,884	100.0	97.8	[301,200] 5,470,110,242	100.0

[] は未還付金を内書した

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費	通次繰越
1 総 務 費	54,448,000	1.0	45,354,796	0.8	83.3	0	0
2 保 険 給 付 費	5,140,997,000	91.6	4,948,580,869	92.0	96.3	0	0
3 地 域 支 援 事 業 費	310,736,000	5.5	282,489,733	5.3	90.9	0	0
4 基 金 積 立 金	59,782,000	1.1	59,782,000	1.1	100.0	0	0
5 諸 支 出 金	44,185,000	0.8	43,944,235	0.8	99.5	0	0
6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	5,611,148,000	100.0	5,380,151,633	100.0	95.9	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
101.1	98.2	2,547,740	0.2	17,573,102	1.6	98.2	98.4	1,133,046,737	[492,660] 1,109,845,818
98.0	100.0	0	0.0	0	0.0	109.5	109.5	10,417,480	10,417,480
97.3	100.0	0	0.0	0	0.0	99.4	99.4	1,346,562,835	1,346,562,835
96.7	100.0	0	0.0	0	0.0	103.1	103.1	1,349,608,635	1,349,608,635
97.1	100.0	0	0.0	0	0.0	103.6	103.6	734,406,059	734,406,059
240.1	100.0	0	0.0	0	0.0	307.5	307.5	9,370	9,370
93.8	100.0	0	0.0	0	0.0	106.4	106.4	726,912,324	726,912,324
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	97.7	97.7	100,158,236	100,158,236
4,919.1	100.0	0	0.0	0	0.0	459.5	459.5	1,198,922	1,198,922
97.5	99.6	2,547,740	0.0	17,573,102	0.3	101.6	101.7	5,402,320,598	[492,660] 5,379,119,679

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	9,093,204	16.7	103.7	95.0	52,499,000	47,725,091
0	0	0.0	192,416,131	3.7	104.1	102.5	4,939,843,000	4,826,263,229
0	0	0.0	28,246,267	9.1	101.6	100.0	305,830,000	282,534,031
0	0	0.0	0	0.0	62.4	62.4	95,877,000	95,877,000
0	0	0.0	240,765	0.5	151.8	152.2	29,100,000	28,869,919
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	230,996,367	4.1	103.4	101.9	5,424,149,000	5,281,269,270

別表第13

令和2年度後期高齢者医療事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	451,122,000	72.1	444,955,657	72.7	98.6	[159,600] 441,766,139	72.6
2 使用料及び手数料	97,000	0.0	68,940	0.0	71.1	68,940	0.0
3 国庫支出金	3,000,000	0.5	699,000	0.1	23.3	699,000	0.1
4 繰入金	162,387,000	25.9	157,567,214	25.8	97.0	157,567,214	25.9
5 繰越金	2,500,000	0.4	2,702,885	0.4	108.1	2,702,885	0.4
6 諸収入	6,990,000	1.1	5,796,118	1.0	82.9	5,796,118	1.0
合 計	626,096,000	100.0	611,789,814	100.0	97.7	[159,600] 608,600,296	100.0

[] は未還付金を内書した

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 運次繰越	繰越明許費
1 総務費	11,287,000	1.8	9,522,352	1.6	84.4	0	0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	604,218,000	96.5	590,485,672	97.4	97.7	0	0
3 保健事業費	7,458,000	1.2	6,093,616	1.0	81.7	0	0
4 諸支出金	630,000	0.1	240,780	0.0	38.2	0	0
5 予備費	2,503,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0
合 計	626,096,000	100.0	606,342,420	100.0	96.8	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

濟 額		不 納 欠 損 額		收 入 未 済 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	收 入 済 額 (G)
97.9	99.3	22,600	0.0	3,326,518	0.7	103.5	103.4	429,703,396	[221,900] 427,101,039
71.1	100.0	0	0.0	0	0.0	112.1	111.9	61,520	[80] 61,600
23.3	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
97.0	100.0	0	0.0	0	0.0	101.9	101.9	154,682,969	154,682,969
108.1	100.0	0	0.0	0	0.0	69.2	69.2	3,905,305	3,905,305
82.9	100.0	0	0.0	0	0.0	103.9	103.9	5,576,394	5,576,394
97.2	99.5	22,600	0.0	3,326,518	0.5	103.0	102.9	593,929,584	[221,980] 591,327,307

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,764,648	15.6	149.6	147.4	7,544,000	6,460,754
0	0	0.0	13,732,328	2.3	103.0	102.6	586,845,000	575,702,519
0	0	0.0	1,364,384	18.3	104.3	97.8	7,151,000	6,233,849
0	0	0.0	389,220	61.8	100.0	105.9	630,000	227,300
0	0	0.0	2,503,000	100.0	64.0	—	3,908,000	0
0	0	0.0	19,753,580	3.2	103.3	103.0	606,078,000	588,624,422

別表第14

令和2年度温泉配湯事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	9,129,000	99.9	9,916,074	98.8	108.6	6,001,514	98.0
2 財 産 収 入	4,000	0.1	6,285	0.1	157.1	6,285	0.1
3 繰 入 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
4 繰 越 金	1,000	0.0	118,141	1.1	11,814.1	118,141	1.9
5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	9,136,000	100.0	10,040,500	100.0	109.9	6,125,940	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費	繰越明許費
1 維 持 管 理 費	9,036,000	98.9	5,432,230	100.0	60.1	0	0
2 予 備 費	100,000	1.1	0	0.0	0.0	0	0
合 計	9,136,000	100.0	5,432,230	100.0	59.5	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
65.7	60.5	0	0.0	3,914,560	39.5	83.7	75.4	11,847,360	7,956,800
157.1	100.0	0	0.0	0	0.0	214.6	215.2	2,929	2,920
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
11,814.1	100.0	0	0.0	0	0.0	126.0	126.0	93,740	93,740
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
67.1	61.0	0	0.0	3,914,560	39.0	84.1	76.1	11,944,029	8,053,460

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	3,603,770	39.9	98.8	68.5	9,149,000	7,935,328
0	0	0.0	100,000	100.0	100.0	—	100,000	0
0	0	0.0	3,703,770	40.5	98.8	68.5	9,249,000	7,935,328

別表第15

令和2年度住宅資金貸付事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 県 支 出 金	248,000	0.7	248,000	0.2	100.0	248,000	0.7
2 繰 越 金	27,659,000	81.2	27,659,009	20.4	100.0	27,659,009	81.2
3 諸 収 入	6,140,000	18.1	107,431,950	79.4	1,749.7	6,136,738	18.1
合 計	34,047,000	100.0	135,338,959	100.0	397.5	34,043,747	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越明許費	繰越明許費
1 住宅資金貸付事業費	29,649,000	87.1	29,646,851	87.1	100.0	0	0
2 公 債 費	4,398,000	12.9	4,396,896	12.9	100.0	0	0
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	0	0
合 計	34,047,000	100.0	34,043,747	100.0	100.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	84.9	84.9	292,000	292,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	107.8	107.8	25,666,113	25,666,113
99.9	5.7	0	0.0	101,295,212	94.3	92.4	51.7	116,210,400	11,879,600
100.0	25.2	0	0.0	101,295,212	74.8	95.2	90.0	142,168,513	37,837,713

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	2,149	0.0	2,516.9	7,045.2	1,178,000	420,812
0	0	0.0	1,104	0.0	45.1	45.1	9,759,000	9,757,892
0	0	—	0	—	皆減	—	24,471,000	0
0	0	0.0	3,253	0.0	96.2	334.5	35,408,000	10,178,704

別表第16

令和2年度土地取得事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財 産 収 入	3,000	0.3	2,311	100.0	77.0	2,311	100.0
2 繰 入 金	1,000,000	99.7	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	1,003,000	100.0	2,311	100.0	0.2	2,311	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 土 地 取 得 事 業 費	1,000,000	99.7	0	0.0	0.0	0	0
2 諸 支 出 金	3,000	0.3	2,311	100.0	77.0	0	0
合 計	1,003,000	100.0	2,311	100.0	0.2	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
77.0	100.0	0	0.0	0	0.0	100.8	100.8	2,292	2,292
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	100.8	100.8	2,292	2,292

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	689	23.0	42.9	100.8	7,000	2,292
0	0	0.0	1,000,689	99.8	99.6	100.8	1,007,000	2,292

別表第17

令和2年度駐車場事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 使用料及び手数料	6,568,000	100.0	5,901,250	100.0	89.8	5,901,250	100.0
2 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
3 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	6,570,000	100.0	5,901,250	100.0	89.8	5,901,250	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通常繰越	繰越明許費
1 駐 車 場 費	6,370,000	97.0	5,901,250	100.0	92.6	0	0
2 予 備 費	200,000	3.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	6,570,000	100.0	5,901,250	100.0	89.8	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
89.8	100.0	0	0.0	0	0.0	92.5	92.5	6,378,700	6,378,700
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
0.0	—	0	—	0	—	皆減	皆減	76,013	76,013
89.8	100.0	0	0.0	0	0.0	91.4	91.4	6,454,713	6,454,713

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	468,750	7.4	96.4	91.4	6,605,000	6,454,713
0	0	0.0	200,000	100.0	100.0	—	200,000	0
0	0	0.0	668,750	10.2	96.5	91.4	6,805,000	6,454,713

別表第18

令和2年度高城財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1財産収入	4,000	0.1	947,374	74.6	23,684.4	947,374	74.6
2繰入金	1,878,000	48.4	318,313	25.0	16.9	318,313	25.0
3繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
4諸収入	2,000,000	51.5	5,032	0.4	0.3	5,032	0.4
合計	3,883,000	100.0	1,270,719	100.0	32.7	1,270,719	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1総務費	3,833,000	98.7	1,270,719	100.0	33.2	0	0
2予備費	50,000	1.3	0	0.0	0.0	0	0
合計	3,883,000	100.0	1,270,719	100.0	32.7	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
23,684.4	100.0	0	0.0	0	0.0	1,882.2	1,882.2	50,334	50,334
16.9	100.0	0	0.0	0	0.0	16.9	16.9	1,879,894	1,879,894
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
32.7	100.0	0	0.0	0	0.0	65.8	65.8	1,930,228	1,930,228

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	2,562,281	66.8	114.9	65.8	3,336,000	1,930,228
0	0	0.0	50,000	100.0	100.0	—	50,000	0
0	0	0.0	2,612,281	67.3	114.7	65.8	3,386,000	1,930,228

別表第19

令和2年度小鴨財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 繰越金	1,344,000	99.9	1,524,039	100.0	113.4	1,524,039	100.0
2 諸収入	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	1,345,000	100.0	1,524,039	100.0	113.3	1,524,039	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	12,000	0.9	10,000	100.0	83.3	0	0
2 予備費	1,333,000	99.1	0	0.0	0.0	0	0
合計	1,345,000	100.0	10,000	100.0	0.7	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
113.4	100.0	0	0.0	0	0.0	112.6	112.6	1,353,812	1,353,812
0.0	—	0	—	0	—	皆減	皆減	180,227	180,227
113.3	100.0	0	0.0	0	0.0	99.3	99.3	1,534,039	1,534,039

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	2,000	16.7	100.0	100.0	12,000	10,000
0	0	0.0	1,333,000	100.0	99.9	—	1,335,000	0
0	0	0.0	1,335,000	99.3	99.9	100.0	1,347,000	10,000

別表第20

令和2年度北谷財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 繰越金	786,000	99.9	892,270	100.0	113.5	892,270	100.0
2 諸収入	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	787,000	100.0	892,270	100.0	113.4	892,270	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	繰越明許費
1 総務費	1,000	0.1	0	—	0.0	0	0
2 予備費	786,000	99.9	0	—	0.0	0	0
合計	787,000	100.0	0	—	0.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
113.5	100.0	0	0.0	0	0.0	113.4	113.4	786,870	786,870
0.0	—	0	—	0	—	皆減	皆減	105,400	105,400
113.4	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	892,270	892,270

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,000	100.0	100.0	—	1,000	0
0	0	0.0	786,000	100.0	100.0	—	786,000	0
0	0	0.0	787,000	100.0	100.0	—	787,000	0

別表第21

令和2年度上北条財産区

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財 産 収 入	121,000	0.8	872,561	5.5	721.1	344,616	2.3
2 繰 越 金	14,547,000	99.2	14,888,483	94.5	102.3	14,888,483	97.7
3 諸 収 入	2,000	0.0	1,441	0.0	72.1	1,441	0.0
合 計	14,670,000	100.0	15,762,485	100.0	107.4	15,234,540	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	18,000	0.1	13,850	1.4	76.9	0	0
2 諸 支 出 金	990,000	6.8	990,000	98.6	100.0	0	0
3 予 備 費	13,662,000	93.1	0	0.0	0.0	0	0
合 計	14,670,000	100.0	1,003,850	100.0	6.8	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
284.8	39.5	0	0.0	527,945	60.5	78.7	105.7	1,109,044	326,099
102.3	100.0	0	0.0	0	0.0	95.7	95.7	15,563,854	15,563,854
72.1	100.0	0	0.0	0	0.0	94.2	94.2	1,530	1,530
103.8	96.7	0	0.0	527,945	3.3	94.5	95.9	16,674,428	15,891,483

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		元 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	4,150	23.1	15.8	106.5	114,000	13,000
0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	990,000	990,000
0	0	0.0	13,662,000	100.0	93.9	—	14,553,000	0
0	0	0.0	13,666,150	93.2	93.7	100.1	15,657,000	1,003,000